

CSR レポート2024

NIPPO CSR REPORT 2024

株式会社 NIPPO



秋の国内ロードレースで チームNIPPOが大活躍

シーズン最後のジャパンカップを走り終えて、リラックスした雰囲気、選手たちは日本のファンとの交流を楽しみました。

シーズン最後のジャパンカップを走り終えて、リラックスした雰囲気、選手たちは日本のファンとの交流を楽しみました。

アジア最高峰ワンディレース ジャパンカップで優勝！

ワールドチームと育成チームの2チーム体制で、世界をめざす日本人選手に門戸を開いています。

2024シーズンもチームNIPPOは、世界のトップレースで活躍するUCIワールドチーム、EFエデュケーション・イージーポストとフランス拠点に若手選手の育成を行うクラブチーム、NIPPO・EF・マルティエグのダブルチーム体制で活動を行い、世界をめざす多くの日本人選手に、本場ヨーロッパでの活動環境を提供しました。

日本の新星・留目夕陽（とどめ・ゆうひ）が加入したEFエデュケーション・イージーポストは、10月20日に宇都宮で開催されたジャパンカップサイクルロードレースでパワレス選手が勝利！ジロ・デ・イタリアとツール・ド・フランスの区間優勝を含む勝利数を“24”まで伸ばし、素晴らしいシーズンになりました。また、NIPPO・EF・マルティエグでは、U23カテゴリー初年度の3選手ら、多くの若手選手が活動。世界屈指の難易度とレース数の多さを誇るフランスのアマチュアレースを主戦場に、着実に実力を高めました。

2025シーズンは、ベルギー籍UCIワールドチーム、インターマルシェ・ワンティ、若手育成を担うUCIコンチネンタルチーム、ワンティ・NIPPO・レイウズのダブルチーム体制で活動します。



10月上旬に開催されたツール・ド・九州。北九州3県を巡り、EFエデュケーション・イージーポストの20歳、ネルウカー選手が、NIPPOがスポンサーを務める新人賞を獲得。



今季から女子チームも加わり、100名以上のビッグファミリーになったEFエデュケーション・イージーポスト。スタッフとして坂本拓也、南野求が所属。



南仏を拠点に国内外、数多くのレースに出場した育成チームに所属する日本人選手たち。5月のツアー・オブ・ジャパンでは、NIPPO大応援団が会場に！

お問い合わせ先

株式会社NIPPO 管理第一本部 総務部

〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11

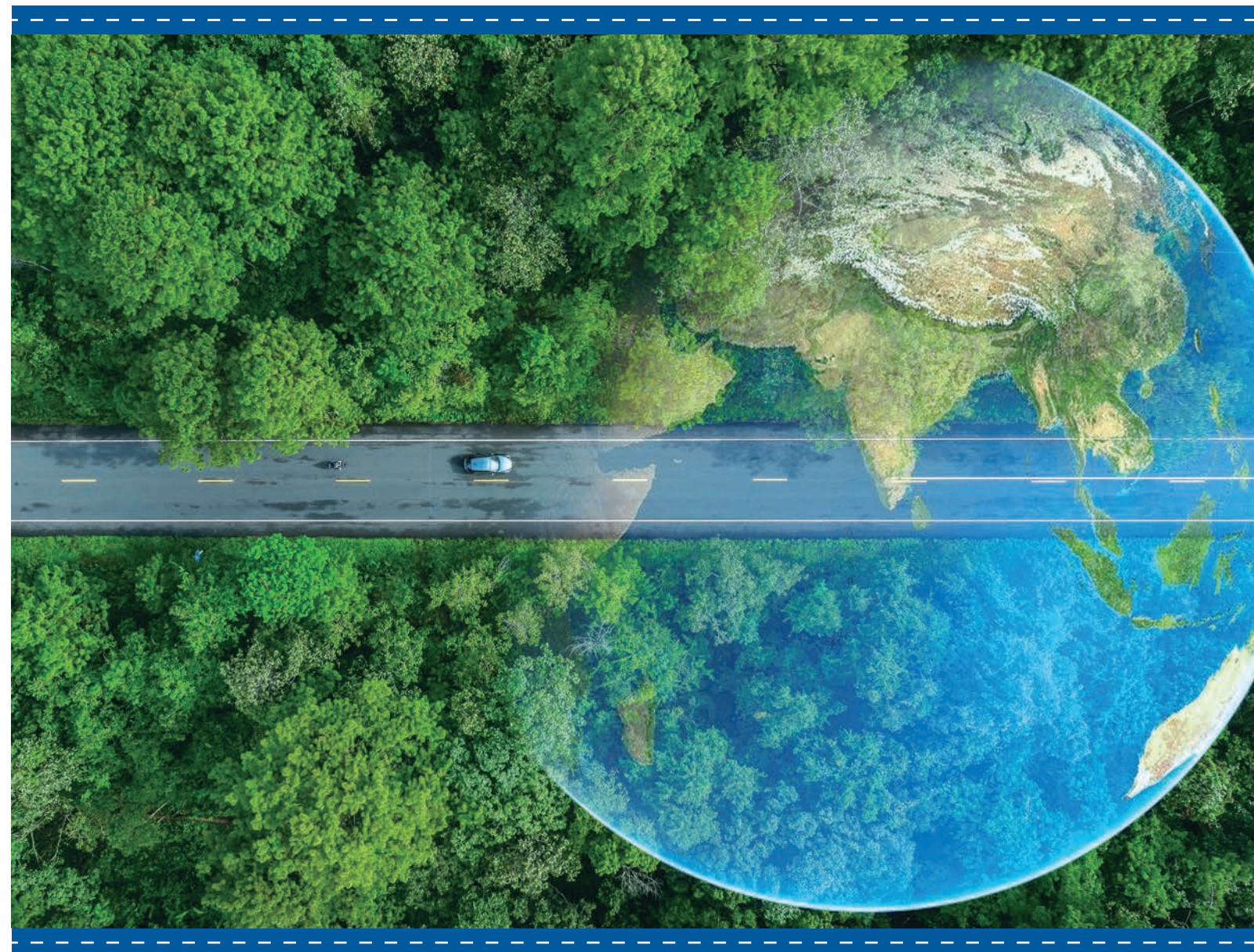
TEL：03-3563-6751 FAX：03-3567-7058

URL：https://www.nippo-c.co.jp

2024年12月発行(次回発行予定2025年10月)



この報告書は「FSC®認証紙」を利用し、印刷には「植物油インキ」と「水なし印刷」を採用し、環境負荷の低減に努めています。



企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

信頼を築く
技を磨き、伝える
夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守** ▶ その行為は**法律に違反していないか**
- 企業倫理** ▶ その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**
- 社会常識** ▶ その行為は**社会の常識か**
- 社会の目** ▶ その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**
- 自分の心** ▶ その行為は**間違いはないか、自分の心に問いかける**

CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改定
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改定
- 2007 CSRレポート創刊
- 2009 「株式会社NIPPO」に商号変更
- 2012 プラントエンジニアリング部門を「JXエンジニアリング株式会社」に会社分割
- 2020 SDGs2030年目標設定

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibility の略で、「企業の社会的責任」と訳されます。このCSRレポートでは、当社が取り組んでいるCSR活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする当社と、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして、当社と関わる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

対象範囲と対象期間

対象範囲：本社、支店12カ所、統括事業所・復旧営業所47カ所、現業事業所268カ所(海外を除く)

対象期間：2023年度
(2023年4月1日から2024年3月31日)

一部には、時期を明示した上で2023年度以前の情報と2024年8月までの最新情報を掲載しています。

目次

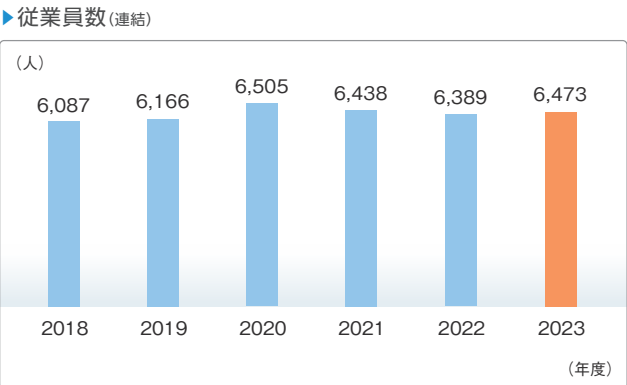
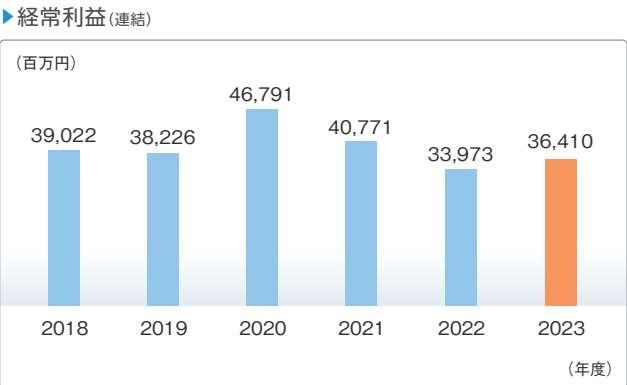
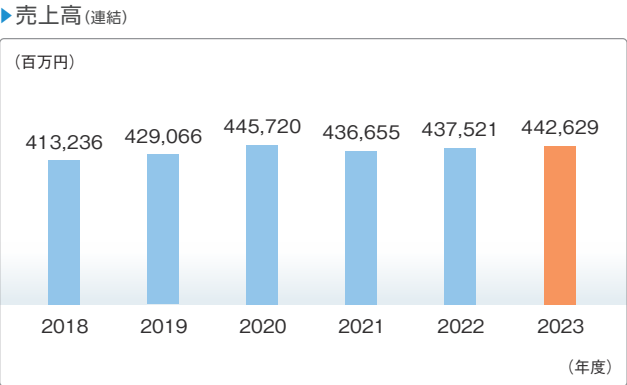
企業理念/行動指針/企業行動5つの誓い	01
CSR活動への取り組み/ 編集方針/対象範囲と対象期間	02
会社概要	03
NIPPOの事業	05
トップメッセージ	07
CSRマネジメント	09
特集 カーボンニュートラルの実現に向けた NIPPOの取り組み	11
ガバナンス	
▶ コーポレート・ガバナンス	13
▶ コンプライアンス	15
▶ リスクマネジメント	16
環境	
▶ 環境マネジメントシステム	17
▶ 舗装事業における環境保全活動	19
▶ 舗装事業における環境・安全対策技術	21
▶ 戦略事業における環境・安全配慮	23
社会性	
▶ お客様の信頼を得るために	25
▶ 品質保証体制	26
▶ 安全管理	27
▶ 従業員とのかかわり	28
▶ 社会とのコミュニケーション	31
読者の声を受けて	33
環境関連用語集	35
ESGデータ	37
ステークホルダーエンゲージメント	39
第三者意見	40

社 名：株式会社 NIPPO
英 文 社 名：NIPPO CORPORATION
設 立：1934年(昭和9年)2月
本社所在地：〒104-8380
東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)
代 表 者：代表取締役社長 和田 千弘
資 本 金：15,324百万円
事 業 内 容：建設事業、アスファルト混合物等の製造・
販売事業、開発事業およびその他の事業
従 業 員 数：2,039人(男性1,688人、女性351人)
(単体)
ホームページ：https://www.nippo-c.co.jp

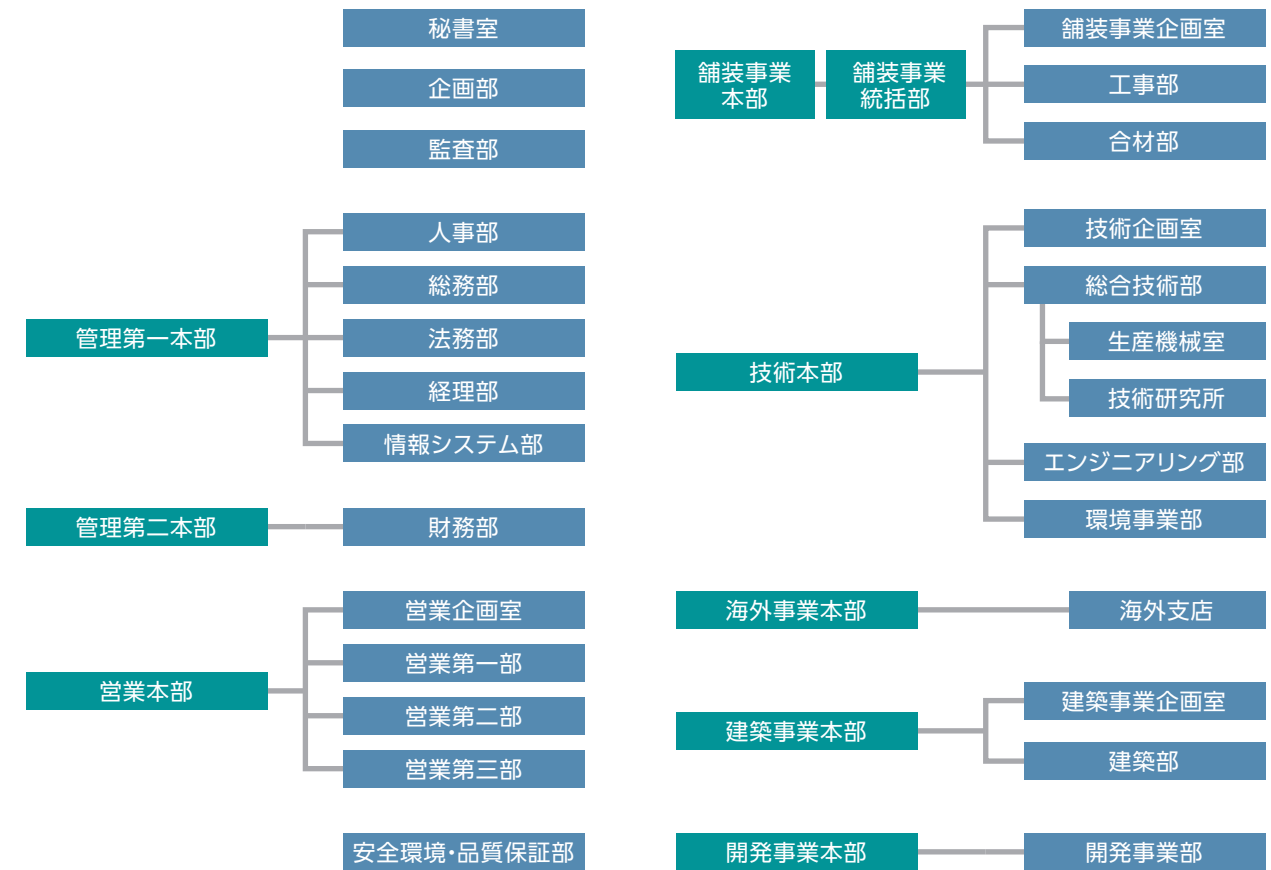
当社はアスファルト舗装工事を中心とする舗装土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト混合物の製造および販売を中核事業としています。

舗装土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト混合物は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

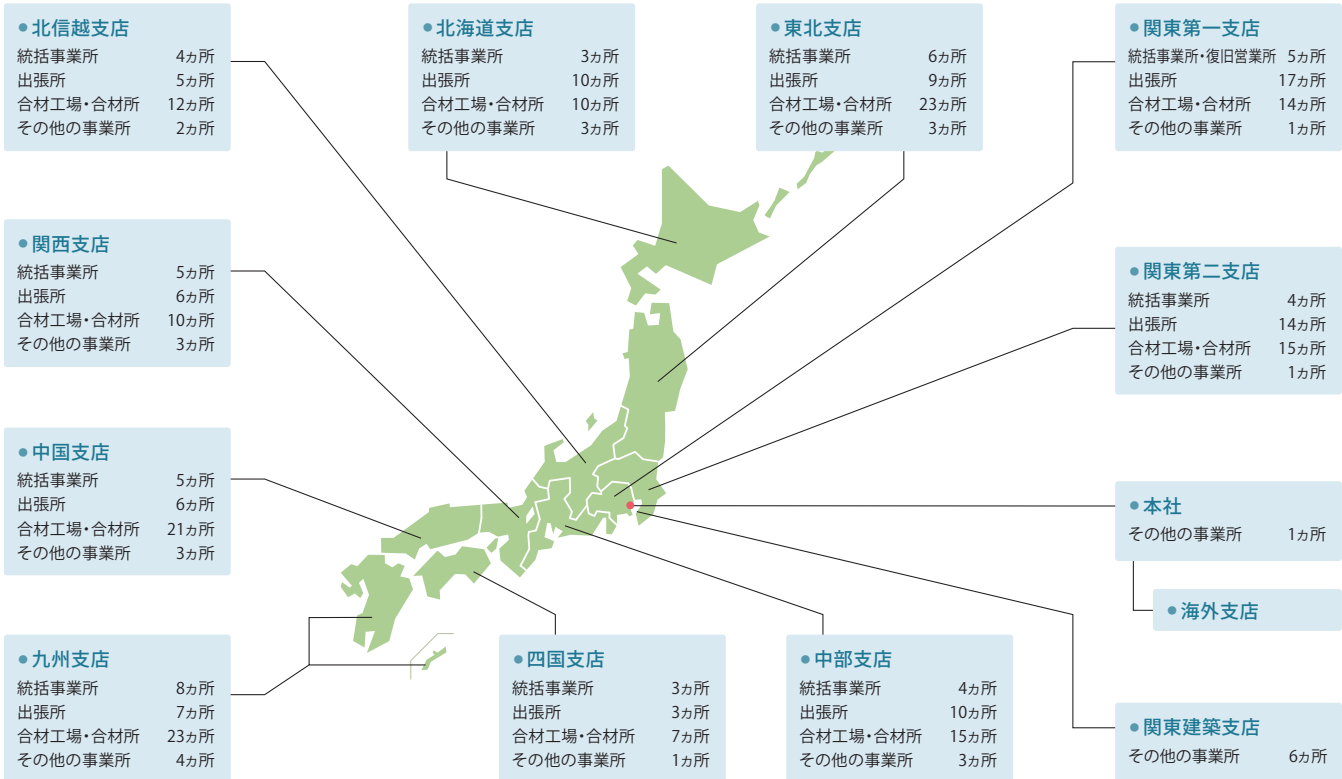
このほか、オフィスビルや工場等の建築工事、都市型マンションの分譲や市街地再開発等の開発(不動産)事業、土壌浄化事業、海外事業といった戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。



本社機構図



事業所一覧



舗装土木事業

全国で、「安心・安全な、まちづくり」を行ってきました。高速道路、空港、スポーツ施設等のインフラ整備をはじめ、商業施設や住宅の駐車場等の様々な場面で、道づくりを通して社会に貢献をしています。近年では、地球温暖化対策等の環境に寄与する舗装技術や、交通安全対策舗装、道路の維持修繕にも注力し、高い評価を得ています。またICT施工をはじめとする建設DX推進により業務の省人化や効率化、高速化にも積極的に取り組んでいます。



姫路高速道路事務所管内舗装補修工事(令和3年度)
西日本高速道路株式会社



名古屋競輪場走路改修工事
名古屋競輪組合



令和5年度高速2号東山線舗装修繕工事(第4工区)
名古屋高速道路公社



伊勢崎オートレース場競走路改修工事
東京都競馬株式会社

一般土木事業

当社は、「土」とのかかわりから培ってきたノウハウを基に、各種土木事業の施工を実施してきました。これからも、自然との融和を図り、大地の有効活用によって、ゆとりある快適な環境を創出していきます。



ひたちなか複合工場敷地造成工事その1
JX金属株式会社



NIPPO本社ビル

建築事業

1983年から事業を開始し、40年以上にわたり実績を積み上げてきました。舗装土木事業のお客様やENEOSグループの工場施設、SS(サービスステーション)の建築をはじめとして、事務所、集合住宅、官庁建築等へ領域を広げています。お客様の要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。

製造・販売事業

アスファルト混合物を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事等で現場から発生したアスファルト舗装廃材やコンクリート廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し、建設業における循環型社会形成に取り組んでいます。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、燃料のガス化や、CO₂排出削減に効果があるフォームドアスファルトによる中温化(低炭素)アスファルト混合物の製造設備を設置し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



ECOフォームド
フォームドアスファルトによる
中温化(低炭素)アスファルト混合物



京葉合材工場



御殿場合材工場



豊田合材工場



フォームドアスファルト製造装置

開発事業

当社は、環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視思想」「安全性の高い商品の供給」「資産価値の高い街・住まいの創造」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「Le Cinq(ル・サング)」シリーズ、賃貸事業「ABAS(アーバス)」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。また、近年は皆様のライフスタイルの向上に寄与する都市近郊の物流倉庫事業にも取り組んでいます。



ONE札幌ステーションタワー



ル・サング小田原栄町



ル・サング吹上駅前



ロジポート名古屋

その他

当社グループは、有料道路の運営やゴルフ場・ホテルの運営、建設機械のリース・製造・修理などの事業も展開しています。



芦ノ湖スカイライン



長崎リゾートアイランド パサージュ琴海

トップメッセージ

NIPPOは“皆様のご期待

株式会社 NIPPO 代表取締役社長

和田 千弘

▶ 信頼の回復に向けて

当社施工の工事に設計図書と異なるアスファルト合材が用いられたことについて、取引先をはじめ数多くのステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この問題に対応すべく、外部の法律専門家により構成される外部調査委員会（2024年6月5日設置）、技術専門家および法律専門家により構成される技術検証委員会（同年7月1日設置）を立ち上げ、同年9月6日に外部調査委員会より「調査報告書」を受領しました。この調査結果を真摯に受け止め、今後は、既に外部調査委員会から評価を得ている再発防止策を継続して実施するとともに、9つの「再発防止策」について目標期限を定め、確実に実行していくことを同年9月30日に当社ホームページで公表しました。また、技術検証委員会による品質確認試験の実実施計画・結果の評価、併せて長期の耐久性についての検討・検証結果についてはホームページで随時公表し、再発防止策に万全を期してまいります。今後はお客様と協議のうえ対応を実施し、信頼の回復に努めてまいります。

▶ 熱意を持って安全な職場づくりに取り組んでまいります

建設業や製造業などのものづくりの現場では、危険と隣り合わせとなるケースがあり、安心して働ける安全な職場環境づくりが重要となります。この安全な職場環境をつくるために、当社では、日々の作業において「安全作業5つの誓い」の実施を徹底しています。「人の命を守る」ための安全確保は、企業が第一に果たすべき責任です。当社は、これからも「安全作業5つの誓い」を確実に実施して、熱意を持って安全に取り組んでまいります。



安全作業5つの誓い

重機作業	人との分離を実施したか	ヨシ!
車両後退	誘導合図を確認したか	ヨシ!
土砂崩壊	土止めはしたか	ヨシ!
墜落・転落	安全帯を使っているか	ヨシ!
非定常時作業	装置は止めたか	ヨシ!

に応える会社”であり続けます。

▶ 「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります

世界では2030年までに達成すべき「SDGs（持続可能な開発目標）」が認知され、具体的な取り組みがあらゆる企業活動に欠かせないものとなっています。さらに、日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、達成に向けた取り組みとして2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比46%削減することを表明しました。今、SDGsの目標達成のために、大きな挑戦が全世界で求められています。

当社は企業理念として、「わたしたちは 確かなものづくりを通して 豊かな社会の実現に貢献します」を掲げています。「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全にかつ社会規範をしっかりと守り、確かな品質のものを社会にお届けする、という意味が込められています。

当社はこの企業理念に基づき、社会インフラの整備に携わるとともに、資源の再利用・CO₂排出量の抑制といった環境問題の解決につながる様々な取り組みを行ってまいりました。

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、2022年度には予定していた全国の事業所およびグループ合材工場においてCO₂フリー電力への切り替えが完了し、CO₂の排出量を約6.0万t削減しています。また2024年4月には、取り組みを推進するため環境事業部およびカーボンニュートラル推進グループを新設しました。

引き続き、アスファルト舗装材製造時のCO₂排出量を抑制するため合材工場で使用する燃料の都市ガス化、省エネ型の高効率バーナの設置、中温化合材の販売拡大を推進し、工事施工や材料に関する低炭素化に向けた研究開発に一層取り組んでいくとともに、「持続可能な社会の実現」に向け、これからも積極的にSDGsに貢献してまいりたいと考えております。

▶ 社会の一員として歩んでまいります

全国各地に展開している当社の事業所は、地域に密着した清掃活動や交通安全運動、町内会活動などに積極的に参加しております。また当社の事業所は、災害発生時にはインフラ復旧などの重要な役割を担う拠点となり、それぞれの地域の復旧支援を行います。

一方、世界では予防可能な感染症で命を落とす発展途上国の子どもたちが20秒に1人いると言われています。当社は、未来のある子どもたちを1人でも救いたいとの思いから、NPO法人「世界の子どものワクチンを日本委員会」へ、アスファルト合材販売数量1トンにつき1円を寄付する取り組みを行っています。

当社はこれらの活動を含め、これからも社会の一員として、皆様と共に歩んでまいります。

▶ おわりに

本報告書では、法令遵守に向けた取り組みや事故防止に向けた安全への取り組み、環境に配慮した技術の開発、さらには地域に密着した社会貢献活動など、当社が日頃から行っているCSR活動を、できるだけわかりやすくまとめました。

本書を是非お読みいただき、当社の活動にご理解、ご支援を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聴かせください。よろしくお願いいたします。

信頼回復に向けた取り組みやご報告は
当社ホームページに掲載しています。



CSR活動における重点分野

当社においては①企業倫理、②法令遵守、③人間尊重、④情報管理、⑤社会貢献、⑥安全衛生、⑦環境管理、⑧品質保証の8項目を「当社のCSR活動における重点分野」として定めています。この8項目を定めた理由は、当社の企業理念「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」にある「確かなものづくり」のためには②・⑥・⑦・⑧を、「豊かな社会の実現」のためには①・③・④・⑤を実践していくことが必須であるためです。

CSR推進体制

CSRへの取り組みを一体的に推進するため、CSR活動に関する最高機関として、社長以下の各役員を委員とする「NIPPO・CSR委員会」を設置、重点分野への取り組みにあたっては次の各委員会をNIPPO・CSR委員会の下に設置しています。

①企業倫理・③人間尊重・④情報管理・⑤社会貢献を審議する「CSR推進委員会」、②法令遵守を審議する「コンプライアンス委員会」、⑥安全衛生を審議する「安全衛生委員会」、⑦環境管理・⑧品質保証を審議する「環境・品質保証委員会」に加えて、グループ会社におけるCSR活動推進のため「グループ会社CSR委員会」を設置しています。

SDGsへの取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)については、2030年目標達成のため、年度ごとに達成すべき目標値に対する進捗状況管理を実施しています。2023年度の結果は「SDGs2030年目標進捗状況」のとおりです。2023年度に達成できなかった4項目については、未達成の要因をしっかりと分析した上で対策を講じる等、取り組みを強化していきます。今後も全項目について進捗状況を管理し、目標達成に向けて取り組むとともに、必要に応じ目標値の見直しを検討していきます。

CSR推進体制

NIPPO・CSR委員会

委員長：社長
事務局：総務部、人事部、
法務部、企画部、
監査部、情報システム部、
安全環境・品質保証部

CSR推進委員会

委員長：管理第一本部長
事務局：総務部総務グループ、
情報システム部情報システムグループ、
人事部勤労厚生グループ

コンプライアンス委員会

委員長：管理第一本部長
事務局：法務部法務グループ

安全衛生委員会

委員長：安全環境・品質保証部管掌役員
事務局：安全環境・品質保証部安全グループ、
人事部勤労厚生グループ

環境・品質保証委員会

委員長：安全環境・品質保証部管掌役員
事務局：工事部、技術企画室、合材部、
安全環境・品質保証部ISOグループ

グループ会社CSR委員会

委員長：NIPPO管理第一本部長
事務局：NIPPO企画部企画第二グループ、
NIPPO総務部総務グループ、
NIPPO法務部法務グループ

SDGs2030年目標進捗状況

評価：😊 達成・順調 ☹️ 未達成

目 標	関連するSDGs目標	具体的な取り組み項目	所管部署	2023年度実績			2024年度目標	2030年度目標
				目 標	評価	結果・進捗		
低炭素社会の形成	      	CO ₂ 排出量削減、 地球温暖化対策	安全環境・ 品質保証部	2013年度比39.3% (126,620t)削減	😊	2013年度比46.3% (149,208t)削減	2013年度比46.3% (149,208t)削減	2013年度比46% (148,172t)削減
循環型社会の形成	      	廃棄物最終処分率低減	安全環境・ 品質保証部	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション(0.8%以下)の維持	☹️	1.86%	廃棄物最終処分率 ゼロエ ミッション(0.8%以下)の維持	廃棄物最終処分率 ゼロエ ミッション(0.8%以下)の維持
安全確保	 	労働災害の発生低減	安全環境・ 品質保証部	死亡災害発生件数0件	☹️	3件	死亡災害発生件数0件	死亡災害0件
人材育成	 	企業価値向上を担う 人材の育成	人事部	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%	😊	100%実施	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施
ダイバーシティ& インクルージョンの推進	 	女性の活躍推進	人事部	新卒女性採用比率20%以上	☹️	新卒女性採用比率9.2%	新卒女性採用比率22%以上	新卒女性採用比率25%以上
		障がいがある従業員の 活躍推進	人事部	障がい者雇用率2.5%以上	😊	障がい者雇用率2.95%	障がい者雇用率2.5%以上	障がい者雇用率3.0%以上 (または法定雇用率以上)
ワークライフ・ マネジメントの推進	  	働き方改革の推進	人事部	年間実休務日数110日 年休取得率60%以上	😊	年間実休務日数達成率100%	年休取得率70%以上	年休取得率70%以上
		両立支援制度・ プログラムの活用推進	人事部	対象者育児休業取得率 男性10%以上、女性100%以上	😊	年休取得率71.9%		
					😊	対象者育児休業取得率	対象者育児休業取得率 男性30%以上、女性100%以上	対象者育児休業取得率 男性30%以上、女性100%以上
					😊	男性30%		
健康管理	  	従業員の健康確保	人事部	健診受診率100%・再検査受診率100% ストレスチェックストレス指数85以下	☹️	健診100%、再検査91.0%	健診受診率・再検査受診率100% ストレスチェックストレス指数85以下	健診受診率・再検査受診率100% ストレスチェックストレス指数80以下
					☹️	ストレスチェックストレス指数88		
コンプライアンスの徹底	 	遵法状況点検	法務部	遵法状況点検の実施	😊	全部署・全事業所実施(100%)	遵法状況点検の実施	遵法状況点検の実施
		独占禁止法の遵守	法務部	独占禁止法研修の実施	😊	全従業員受講(100%)	独占禁止法研修の実施	独占禁止法研修の実施



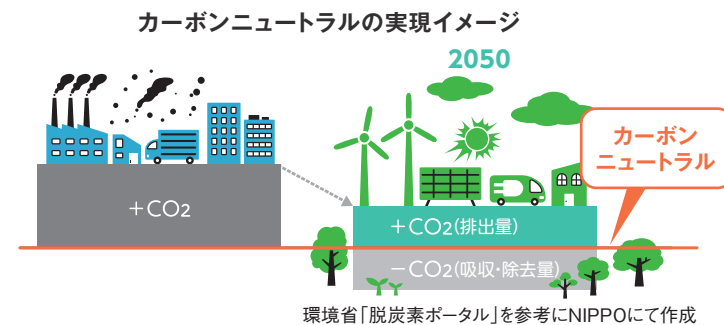
カーボンニュートラルへの取り組みの背景

カーボンニュートラル(CN)とは、温室効果ガス(GHG)の排出を全体としてゼロにすることです。「全体としてゼロにする」とは「排出量から、吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味します。NIPPOグループでは、事業を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

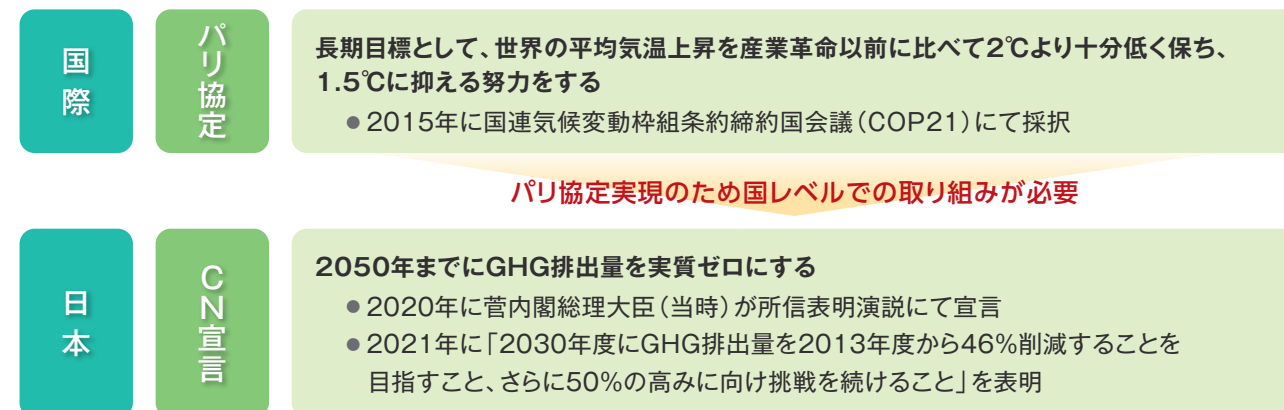
● 温室効果ガスとは？

日本では、温室効果ガスは法律で7種類と定められています。そのうちの91%(2022年)*が二酸化炭素です。温室効果ガスが増えると、気温が上昇し異常気象や生態系に影響を及ぼすため、世界各国が温室効果ガス排出削減などに向けた対策に取り組んでいます。

※環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量について」より

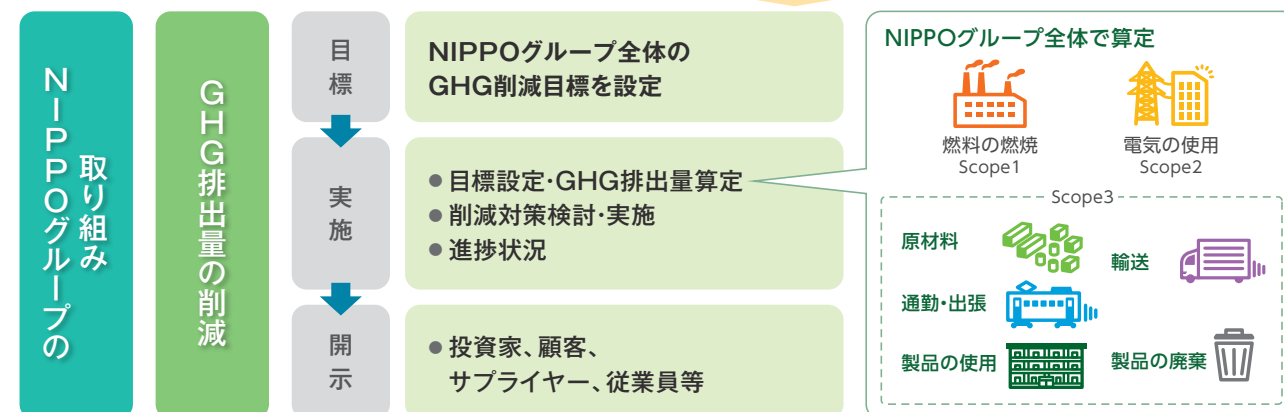


● 日本におけるカーボンニュートラルへの動きと当社の取り組み



パリ協定実現のため国レベルでの取り組みが必要

CN実現のため企業レベルでの取り組みが必要



● 2030年度目標に向けた進捗状況 (Scope1+Scope2のうち主要な排出量のみ NIPPO+グループ製販会社)

2013年度(基準年)	CO ₂ 排出量	32.3万t	
2023年度実績	CO ₂ 排出量	17.3万t	46.4%削減
2030年度目標	CO ₂ 排出量	17.4万t	46.1%削減

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社では、2024年4月にカーボンニュートラル専門部署を新設し、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指します。削減策としてCO₂フリー電力・CO₂フリーガスの導入、中温化アスファルト合材の普及といった従来の取り組みを促進するとともに、低炭素な原材料の導入や太陽光発電舗装の開発などの取り組みも進めていきます。

NIPPOの気候変動に対するガバナンスとリスク管理

● ガバナンス

気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社においては気候変動を重点分野として定め、気候変動に関する議案を審議する機関として、常務執行役員を委員長とし、各役員を委員とするカーボンニュートラル推進委員会を設置しています。気候変動に関する基本方針や重要事項は、カーボンニュートラル推進委員会が各部門の報告を取りまとめ同委員会にて審議を行ったのち、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長による意思決定が行われます。

気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制

気候変動に関する重要事項は、代表取締役社長から経営委員会を経て取締役会に年1回以上の頻度で報告され、取締役会は気候変動を含む重要な業務執行の決定や監視を行います。

● リスク管理

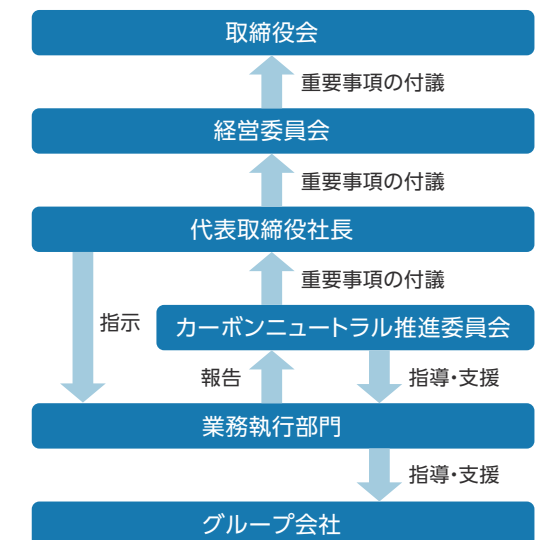
組織が気候関連のリスクを選別・評価および管理するプロセス

気候変動に関連するリスクに関しては、カーボンニュートラル推進委員会にて各部門の事業に関する気候変動リスクの洗い出しおよび事業への影響度の分析を行い、管理を行っています。

組織が気候関連のリスクを選別・評価・管理するプロセスの総合的リスク管理への統合

特に重要リスクに関しては代表取締役社長から経営委員会を経て取締役会に報告されており、当社事業に多大な影響を与える他リスクと併せ総合的に管理し、リスクの回避やリスクが顕在化した場合の影響を最小化するための対策等について議論し、意思決定を行っています。

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に関する情報開示を当社ホームページに掲載しました。(2024年11月1日)



● メッセージ

カーボンニュートラルへの取り組みは、持続可能な社会の実現に必須の活動です。当社グループでは、2021年度に全事業所にCO₂フリー電力を導入しました。また、合材工場におけるカーボンニュートラル都市ガスの導入やフォームアスファルト技術による合材製造温度の低減などを通して、2023年度では2013年度比で燃料や電気由来のCO₂排出量を46.4%削減しています。今後はScope3として排出されるCO₂の削減を加速していく必要があります。

2024年度、環境事業部の下にカーボンニュートラル推進グループが新設されました。これにより、カーボンニュートラル推進委員会での決定事項を社内の関係組織へ速やかに展開し当社グループ全体での2050年のカーボンニュートラル達成に向けて継続的に取り組んでいきます。



環境事業部 部長
加地 芳夫

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定と実効性のある業務執行の監督により、企業理念である「確かなものづくりを通した豊かな社会の実現への貢献」を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であると捉えて、その実践に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役による実効性の高い監査体制を構築・運用することが、当社の適正な企業活動の遂行に資するものであることから、監査役設置会社を採用しています。また、重要な業務執行の決定・取締役の職務執行の監督と業務執行とを分離し、迅速かつ果敢な意思決定により経営の効率化と企業価値の向上を進める観点から、執行役員制度を採用しています。

● 取締役会

取締役会は、取締役全員（8人）で組織され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、執行役員兼務取締役の職務の執行状況について随時報告を受けています。

● 経営委員会

経営委員会は、当社の重要な事項を審議するために設置され、取締役会が指名した委員で構成されています。原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催します。

● 常務会

常務会は、代表取締役会長、執行役員社長、専務執行役員および常務執行役員のうち、執行役員社長が指名する執行役員（7人）で構成されています。定例常務会は原則として毎週

1回定期的に開催することとしており、臨時常務会は必要に応じて随時開催し、社長が決定すべき事項に関する審議を行うとともに、常務会の審議を経て実行された事項の経過および結果に関する報告等を受けています。

● 監査役

各監査役は、独任制の機関として、それぞれが取締役会に出席するなどして取締役の職務の執行を監査しています。また、監査役協議会は監査役全員（3人）で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、各監査役から監査報告を受けるとともに、取締役、使用人等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、内規に基づき協議・決議を行っています。

● 会計監査人

当社は、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。会計監査人は、監査役および内部監査部門と相互に緊密な連携を図り、監査を実施しています。

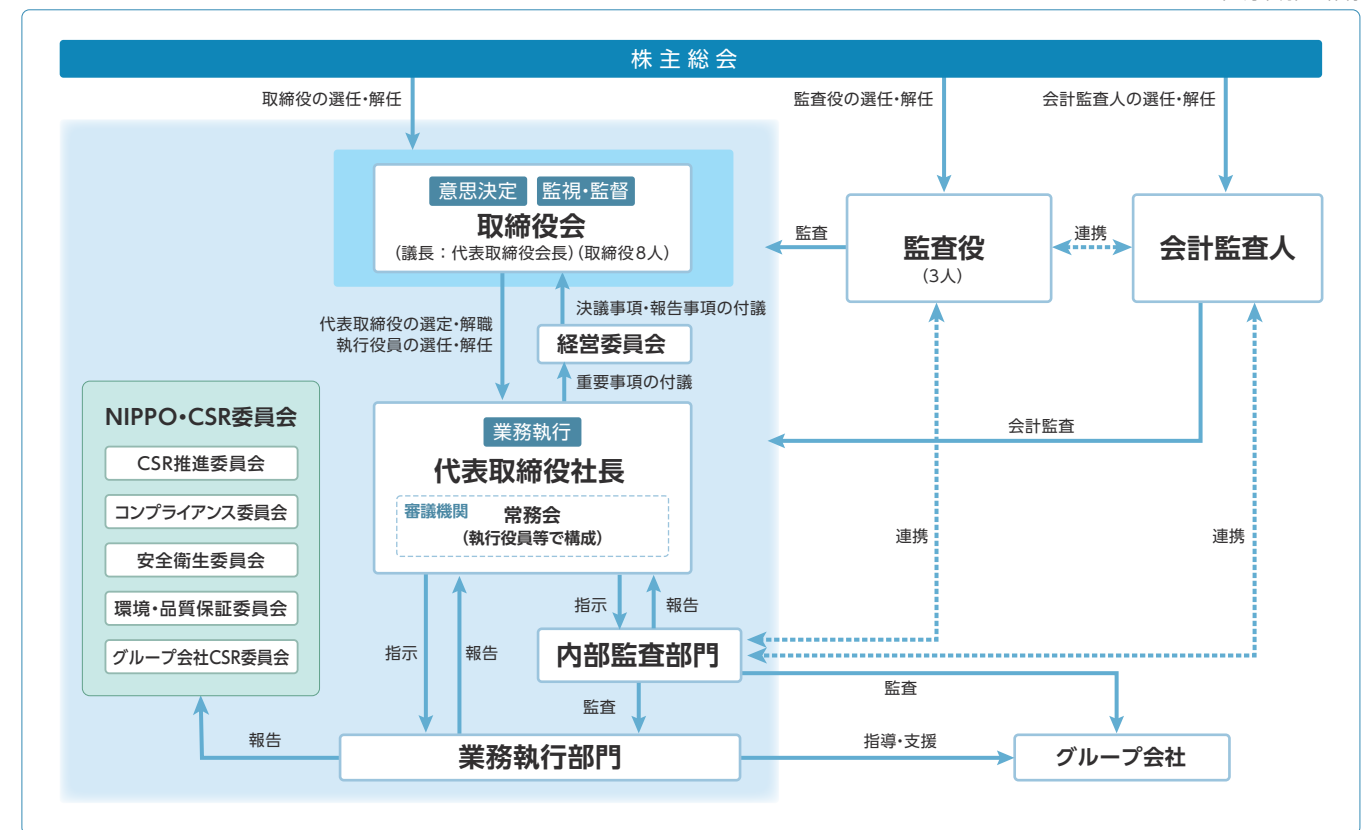
また、当社グループの企業会計の適正性を確保するため、会計監査人監査の対象となる当社の子会社についても、同監査法人が会計監査人を務めています。

● 内部監査部門

当社は、内部統制の充実を図るため、内部監査を通じて業務の執行を監査し、監査結果を社長ならびに監査役に報告しています。内部監査部門は、会計監査以外の業務活動および組織・制度等に関する業務監査、金融商品取引法に基づく財務報告における内部統制監査に準じた内部統制の整備運用状況の評価をしています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図

※ 2024年6月末現在の体制



内部統制システムの整備・運用

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムを整備・運用するとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて、これを随時見直し、より適切で実効性ある内部統制システムを整備・運用しています。また、グループ会社を含めたNIPPOグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ内部統制の整備・運用も進めています。その一環として、グループ会社における経営上の重要な意思決定事項は、親会社である当社の取締役会に付議することをはじめ、グループ各社における規程類や制度・仕組みの整備、とりわけ法令等に適合した事業活動を行っていくための体制の整備を指導し、それらの運用状況をモニタリングしています。



2030年理想のありたい姿 東北支店 関 正明

私は2024年度より宮城統括事業所で民間営業に従事し、日々の営業活動は行動指針を基に取り組んでいます。営業においても「技」はあると考え、日々「技」を磨くことを心掛けています。2030年にはその「技」を後輩社員等に伝えられる存在でありたいです。法令を遵守し社業発展のため、日々精進していきたいです。



2030年理想のありたい姿 本社 開発事業部 有本 龍太郎

私は本社開発事業部の部内最年少の社員として業務に従事しています。2030年には、障がい者雇用の社員を指導した経験や、職場の上司や先輩のご指導の下で深めた知識を活かして、中堅社員として若手社員の人材育成に取り組めるよう成長していきたいです。そのために、今後も自身の人材価値向上のための努力を継続していきます。

コンプライアンス

● 遵法意識の徹底と違法行為排除の推進

当社は、CSRの遂行を図る上で、コンプライアンスを徹底し、それに基づく様々な活動を継続的にを行っています。

● 遵法状況点検の実施

当社は、本社・支店・統括事業所等の各部署および各事業所において、業務が適切に行われていることを確認するため、当社の従業員が遵守すべき法令・社内ルール等をまとめたチェックリストを用いて、毎年定期的に自主点検を行う活動（遵法状況点検）を実施しています。

点検結果で明らかとなった問題点については、速やかに改善を図るとともに、本社所管部を中心としたフォローアップを行っています。

また、主要グループ会社においても、独自に遵法状況点検を実施しており、当社はその点検結果を確認し、必要に応じて改善・指導を行っています。

● 独占禁止法違反事件の再発防止策の推進

当社は、独占禁止法違反事件の再発防止策として、①コンプライアンス体制の改革（社内規程の整備等）、②適正な受注活動を確保するための施策（独占禁止法研修の開催等）、③組織・人事的対応（営業担当者のローテーション等）の3項目を柱とする施策を公表し、継続して実施しています。

2023年度も、当社の従業員に加えて、グループ会社の役員・従業員も対象とした独占禁止法遵守のための研修会（独占禁止法遵守に関する基本ルールの確認およびケーススタディ）を全国各地で開催し、合計695人が出席しました。

また、当社およびグループ会社の工事営業および合材販売業務の従事者を対象としたセルフチェック（書面アンケート）の実施に加え、法務部および外部専門家（弁護士）による入札・マーケットの情報をういたヒアリングを実施することにより、遵法意識・法令理解の状況についての確認を行っています。

● コンプライアンス教育の継続的实施

当社では、コンプライアンス意識の啓発を図るため、全役員および従業員を対象に、独占禁止法、ハラスメント防止対策をテーマとする内容や業務における重要法令（建設業法、産業廃棄物処理法、土壌汚染対策法等）の理解促進を目的として、集合研修と自主学習型の研修を併用して、効果的にコンプライアンス教育・研修を実施しています。

2023年度は、2024年4月1日から始まる労働時間の上限規制の適用に備えて万全を期すため、これに加えて、全役員および従業員を対象として、労働基準法を遵守した労働時間管理についての研修を実施しました。

内部通報制度の運用

当社では、法令等に違反する行為の未然防止・早期発見・是正を図るため、グループ会社も含めた内部通報制度を運用しています。

2023年度は、内部通報制度の周知用ポスターを刷新し、当社の各部署・事業所およびグループ会社宛てに送付し啓発を図りました。2023年度は、当社グループで8件の通報がありました。

当社およびグループ会社の従業員やこれらの請負先の従業員等において、職制を通じた解決を図ることが困難な問題が発生、または発生する恐れがある場合には、この内部通報制度を利用することで、グループ窓口（当社法務部長）または外部窓口（法律事務所）に通報することができます。通報があった際には、当社は、事実関係を確認するための調査を行い、その調査結果に問題が確認された場合には、是正措置に加え、必要に応じた再発防止策を講ずることとしています。

なお、当社は、調査を行うにあたり、通報者や通報内容が特定されないよう情報管理を徹底するとともに、通報者に対する不利益な取り扱いを固く禁じており、内部通報制度が適切に機能するよう努めています。



2030年理想のありたい姿

関東第二支店 阿部 真奈佳

私は心身ともに健康的に働いていたい。そのためには、信頼関係に基づき自由にコミュニケーションを取れる環境が欠かせないと考えます。一人ひとりの価値観や考え方を尊重し、個人が持っている能力を十分に発揮できるよう風通しの良い職場づくりに貢献していきたいです。

リスクマネジメント

● 情報管理体制

当社では、情報管理体制を整備し、必要な情報の適正かつ適宜な開示と、情報漏洩の未然防止に努めています。また、近年巧妙化・高度化する不審メールなどから引き起こされる外部からの不正アクセスやランサムウェアによるサイバー攻撃に対し、「セキュリティシステムの拡充」と「従事者の意識向上」を両輪とした対策を講じています。

● 情報管理体制と環境の整備

ファイアウォールを強化し接続する相手先を絞り込むとともに、各種セキュリティ機器のログと社内外間の通信内容を解析し、脅威の事前把握と迅速な対応に努めています。また、定期的に外部から当社内への侵入テスト（疑似アタック）を実施することで、ネットワーク全体の脆弱性を網羅的に検査しています。

さらに、基幹システム、ファイルサーバー、グループウェアについては、遠隔地所在の社外データセンターへ定期的にネットワークバックアップを施すことで、当社サーバーが被災しても、代替可能な体制を整えています。

● 危機管理体制

当社では、CSIRT (Computer Security Incident Response Team) を立ち上げ、インシデントのレベルに応じた対応フローを策定し、これに基づく体制を整えました。また、この体制が実態に即していることをインシデント対応訓練を通じて検証し、適宜更新しています。



インシデント対応訓練

● 教育・指導

新入社員および中途採用者を対象にセキュリティ研修を実施し、情報の取り扱いルールとその重要性を教育しています。また、掲示板にて不審なメールへの注意喚起を適宜行うとともに、全ての従事者に対し標的型攻撃メール訓練を実施することで、セキュリティ意識の向上を図っています。



新入社員研修

● 事業継続計画 (BCP)

当社は、社会的責任として、災害発生時には復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援するとともに、自社施工中の現場、竣工引き渡し物件の早期復旧ならびに、取引先の事業再開に向けた支援等を行います。

そのために、「非常災害対策規程」に基づき、まず従業員とその家族の安全を確認するとともに、会社施設の速やかな復旧と保全を図り、いち早く復旧支援体制を構築することを目的として、事業継続計画 (BCP) を策定しています。



防災訓練



2030年理想のありたい姿

九州支店 木下 雄介

建設業は人々の暮らしに携われる「やりがいのある産業」です。しかし、2030年には日本社会の高齢化に伴って労働人口が減少し、人手不足や長時間労働などの課題が深刻になっていると考えられます。私は職場での業務効率化や就労管理を通して、建設業の課題解決に真摯に取り組み、働きやすい職場づくりを目指していきたいと思います。

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

NIPPOグループの従業員は、常に企業理念と行動指針を基本として行動しています。

当社が「企業理念」で掲げている「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、堅実に誠実に事業活動に取り組み、社会基盤の整備に貢献するという意味が込められています。

当社は、企業理念に基づき、SDGsの具体的取り組みである「低炭素社会の形成」と「循環型社会の形成」の2030年目標達成に向け、事業活動で排出される温室効果ガスの削減による地球温暖化の抑制と産業廃棄物の最終処分率の低減に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

2024年度 環境方針

環境に配慮した事業活動を推進し、環境を保全し、持続可能な社会の実現を目指す。

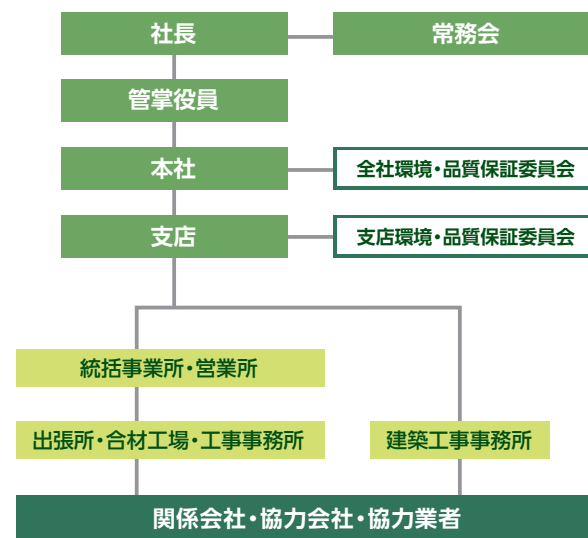
1. 環境保全に取組む。
2. CN(カーボンニュートラル)の推進に取組む。
3. 省資源・資源循環に取組む。

環境マネジメント体制

● 環境マネジメントシステム

当社は、環境および当社と利害関係者により良い影響をもたらす成果を達成するために、ISO14001:2015に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。当社をとりまく外部、内部状況(社会・規制・自然・活動・製品・能力等)を勘案し、環境管理計画について、「P:計画-D:実施-C:評価-A:改善」のサイクルを継続的に行って、地域の特性に応じた環境保全活動に取り組んでいます。

■ 環境マネジメント体制図



● 経営者によるマネジメントレビュー(見直し)

適用される法令および社会的要求事項を満たすため、当社社長は、環境マネジメントシステムを行う上で、半期に一度確認し、システムが適切、妥当かつ有効であることを確実にするために、必要に応じて改善指示を行っています。

● ISO内部監査の実施

本社、支店および現業事業所において、環境保全活動の向上のため、環境法令や社会的要求事項が遵守され、かつ社内ルールが効果的に運用され維持されているかどうかをチェックするISO内部監査を毎年実施しています。指摘された改善点や是正事項は関係部署と協議の上、修正・改善を継続的に行っています。

● 外部審査の実施

当社の環境マネジメントシステムが適切に運用されているかどうか第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関による審査を受けています。

環境保全活動の取り組み

法令は適宜改正され、前年度と同様の対応を行うことが違法となることがあります。

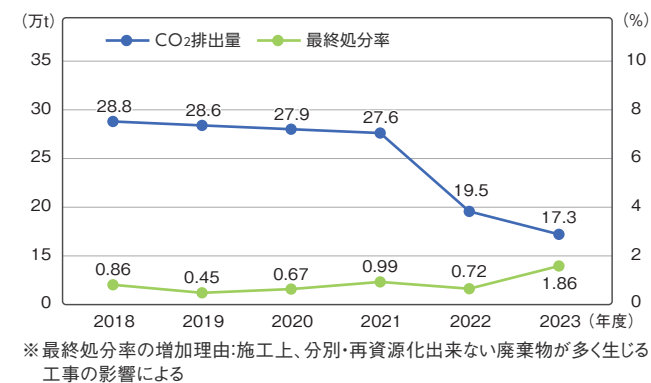
当社では、毎年5～7月に従業員全員を対象として、このような法令改正の再確認を行うための環境教育を実施しています。環境法令に直接関わる従業員だけでなく、全ての従業員が環境法令に関する知識の蓄積を高め、互いに注意喚起しあえる組織づくりを目指しています。また、事業所や作業現場では環境点検を毎月行うとともに、事業活動における遵守義務をまとめた「環境法令チェックリスト」に基づき事業所の遵守状況を年2回評価して必要な措置を実施することで、環境法令違反や環境事故を未然に防止する取り組みを行っています。

● 低炭素社会の形成

地球温暖化を抑制するために、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。2021年10月から、事業所で使用する電力を、CO₂を排出しない電力へ順次切り替え、2022年12月までに全国279事業所で切り替えが完了しました。加えて、合材工場では、使用燃料の変更や設備更新などを行い、エネルギー使用量の効率化に努めることでCO₂の排出を抑制しています。

また、当社が所有している業務用エアコン・温度調節機能がある試験装置・コンプレッサーなどには、CO₂の100～

■ CO₂排出量と最終処分率 (グループ合材工場を含む)



10,000倍もの温室効果があるフロン類が使用されています。当社では、フロン類の漏えいを早期に発見できるように定期的な点検に取り組んでいます。

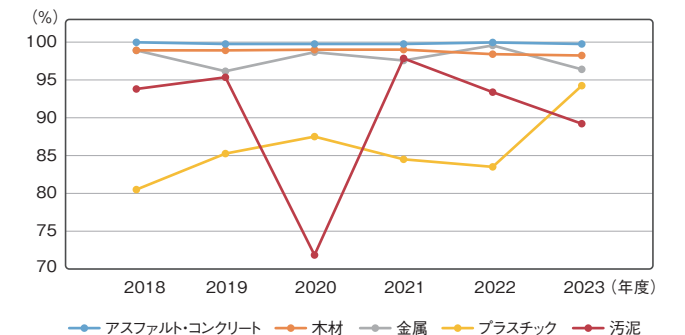
2023年4月に、カーボンニュートラル推進委員会を設置しました。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、当社の目標を策定し、その目標達成のための施策および進捗状況の確認を実施していきます。

● 循環型社会の形成

国土交通省は2020年9月に「建設リサイクル推進計画2020」を策定しました。国内における建設副産物は、高いリサイクル率が維持されている状態となったことから、今後はより付加価値を高める「質の高いリサイクル」を目指します。当社では、老朽化した道路や建物を新しく造り替える際に生じる産業廃棄物のうち、アスファルトやコンクリート塊を受け入れる事業を運営しています。アスファルト塊をアスファルト舗装材料にリサイクルする技術は、「建設リサイクル推進計画」において「質の高いリサイクル」と評価されている活用方法です。

その他の廃棄物については、種類ごとに分別を行うことで最終処分場へ埋め立てする廃棄物の量を削減し、最終処分率を低減しています。特にプラスチック製品廃棄物が混合廃棄物のまま最終処分にならないように、自ら分別を行い、再資源化する処分業者へ処分委託することで、プラスチック製品廃棄物の最終処分率を低減しています。

■ 種類別リサイクル率 (グループ合材工場を含む)



2030年理想のありたい姿

関東第二支店 小畑 和輝

これから先、高齢化社会が進み深刻な人手不足が進むと考えられます。この問題に対して私は、日々の業務の効率化や知識向上により、自分自身がスキルアップしていきたいです。また、私が得た知識や経験を後輩に教える存在となり、豊かな社会の実現に貢献したいです。



2030年理想のありたい姿

関東第一支店 兜森 啓生

絶え間ない変化が続く現代社会で、SDGs達成のための取り組みをはじめ、人材不足や技術者の高齢化など、様々な課題解決が求められています。これらに対し当社でも、デジタル技術の導入による業務の効率化や、環境負荷の低減、持続可能な生産体制の確立を進められるよう、日々の仕事で貢献していきたいです。

舗装事業における環境保全活動

基本的な考え方

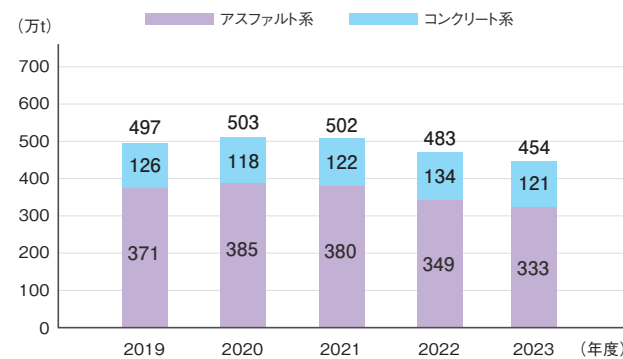
舗装工事やアスファルト混合物の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は持続可能な社会を実現するために環境負荷低減や資材リサイクルを促進します。

環境型リサイクルへの取り組み

● 建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しい「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に151カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち148工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れ、151工場で再生アスファルト混合物、再生路盤材として積極的に再利用しています。

■ 建設副産物受入量の推移



● 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理した際に発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から

出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

● CO₂排出量の削減

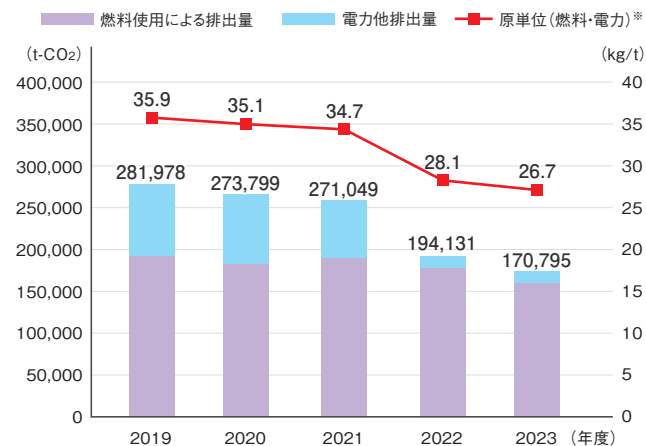
アスファルト混合物の製造に伴って生じる二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減するため、燃料を重油類から都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進めており、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2023年度末現在、都市ガス化した合材工場が28カ所、省エネ型の高効率バーナ（空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能）を導入した合材工場が116カ所となっています。

また、2023年度末現在、全国107工場でアスファルト混合物の製造温度の低減（最大30℃）や作業環境の改善ができるフォームドアスファルト製造装置を設置しています。



遠賀合材工場：都市型で環境対策に配慮された工場

■ 合材工場CO₂排出量の推移（グループ合材工場を含む）



※燃料と電力の合計で再算定を実施

● 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を配備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんの飛散を抑制する設備等を設ける対策を行っています。

■ アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量（t/年）

種 類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
窒素酸化物 (NO _x)	57.1	74.8	56.6	52.7
硫黄酸化物 (SO _x)	69.2	75.9	54.2	39.3
ばいじん	25.9	28.5	29.6	21.7

※アスファルト混合物製造数量の上位50工場のサンプリングから推計



高松合材工場：都市型で環境対策に配慮された工場

舗装現場における環境配慮

舗装工事を行う際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、大気汚染やCO₂の排出、その他にも産業廃棄物の排出などがあります。

● 施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2023年度までに、保有機械の98%を排出ガス対策型・低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

■ 施工機械の環境対策整備状況（台）

	2021年度			2022年度			2023年度		
	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)
排出ガス対策型	40	36	90	40	36	90	41	40	98
低騒音型	101	89	88	101	89	88	101	99	98

● CO₂の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えており、電動ローラも導入しています。

● 産業廃棄物の排出管理

合材工場で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに社内委員会で環境管理目標値を立てて、排出量を種類別に管理しています。合材工場の産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2019年度が2.03%、2020年度が1.47%、2021年度が1.24%、2022年度が1.09%、2023年度が1.51%と目標とする2.50%以下を達成できています。

● 運搬上での環境配慮

運搬上での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト混合物の材料となる骨材の運搬は、モーダルシフト（自動車輸送から海上輸送へ切り替え）を進めており、2023年度は全骨材使用量の約8%を海上輸送にて行っています。2019年度26万トン、2020年度30万トン、2021年度26万トン、2022年度22万トン、2023年度21万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。

また、ダンプ、トラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社に指導しています。



2030年理想のありたい姿

中国支店 磯永 凌太

2030年には、自分が高速道路や大型の外構現場をまわることができるようになりたいと思います。また、テストコースなどの現場は入社前から携わりたいと考えており、2030年までにそれを実現したいです。お客様には、安全面と施工の品質面で絶対的な信頼を得られるようになりたいと思います。



2030年理想のありたい姿

中部支店 熊田 淳一

2030年には日本人口の約3分の1が65歳以上の高齢者になり、生産年齢人口が減少するといわれています。労働力不足や競争激化の中、当社の強みである技術力を向上させ伝承することに貢献したいです。また、同じ職場の社員への心身の健康への配慮と人材育成を通じて、働きがいのある職場づくりを形成し、信頼関係を構築していきたいです。

舗装事業における環境・安全対策技術

環境舗装・資材のラインナップ



基本的な考え方

道路舗装分野では、労働時間の短縮、作業負担の軽減といった労働環境を改善する技術やカーボンニュートラル、リサイクルの推進等の環境負荷を低減する技術の開発・研究に取り組んでいます。

現場管理試験の省力化

● プルフロ・i (ぷるふろあい)

プルフロ・iは、従来、路床や路盤で不良箇所を発見するために行うブルーフローリング試験のデジタル技術を図り、

省人化・省力化した技術です。ブルーフローリング試験の手順は、国内で初めて採用された1960年から変わっていませんが、主に労働環境の観点から試験を見直しました。

■ 従来のブルーフローリング試験の手順

- ① 路床・路盤上にタイヤローラなどの荷重車を走行させ、現場担当者および複数の人員が荷重車の後ろを歩きながら地盤の変位を目視で観察する
- ② 地盤の変位が観察された場合は、現場担当者が現地盤にカラースプレーでマーキングを行うとともに、図面や手帳に記録する
- ③ ①、②の作業を施工範囲の全面積で実施し、帰社後に試験結果をとりまとめる



2030年理想のありたい姿 北海道支店 大友 慶大

北海道支店で不動産業務に従事しています。住宅事業においてはカーボンニュートラルの実現に向けた省エネ・再エネに配慮した商品づくりに注力したいと考えています。また、コロナ禍以降変化する居住者様のニーズを把握し、不動産業による社会貢献に加え、より良い住環境を提供できるよう努めてまいります。

● プルフロ・iの技術概要

プルフロ・iは、対象物までの距離を可視化できる3次元カメラ (3Dカメラ) を採用し、取付位置などを工夫することで、走行中の地盤の変位をミリ単位で計測できます。3Dカメラが目視観察と同様の計測を行い、変位量と連動するカラーズプレー装置で変位量の大きい箇所にマーキングを行います。また、位置情報や試験結果は、クラウドへアップロードされ、専用アプリで簡単に整理され、タイムリーに閲覧できます。



3Dカメラと設置位置

■ 従来のブルーフローリング試験方法における課題

- ① 荷重車を走行させ、その後方を歩きながら目視によって判定するため、多くの人員 (荷重車のオペレータを含め6人程度) がかかる
- ② 地盤の変位を見逃さないように下を向いた姿勢での歩行になるため、身体的な負担が大きい
- ③ 帰社後、試験結果をとりまとめるため、内業の時間もかかる

■ プルフロ・iによる作業環境の改善

- ① 試験は、荷重車のオペレータと現場担当者の2人で行えるので、人員は最大で約70%削減できる
- ② 下を向いた姿勢の作業が不要となり、マーキング作業も自動で行えるので、身体的負担が軽減できる
- ③ 試験結果は、自動で帳票作成まで整理されるので、内業の時間も大幅に削減できる

環境ラベル商品の紹介

当社では、環境負荷の低減に役立つ商品にISO14021に準拠した「タイプIIラベル」を付与しています。2023度は新たに廃棄PETをリサイクルした添加剤を利用した「リペットペーパー」が加わりました。施工面積は、前年2022年度比で8割増加しており、今後もリペットペーパーをはじめ環境負荷を低減する商品の普及展開や技術開発・研究に取り組んでいきます。



「タイプIIラベル」
株式会社NIPPO製品の環境情報
当社自主基準を満たす環境対応舗装シリーズに
このラベルを付与します。

リペットペーパー (2023年) ^{※1}	化学処理した廃PET由来の改質剤を使用 500mlPETボトルで715本分以上使用 (舗装面積100m ² 、厚さ5cmの場合)
ECOフォームド (2023年) ^{※1}	フォームドアスファルトによる燃料の削減 CO ₂ 削減 従来比 ^{※2} で100g/m ² (厚さ5cm換算)以上削減
ポリバックLC (2012年) ^{※1}	半たわみ性舗装用プレミックス注入材の一部低炭素材を配合 製造段階で従来比 ^{※2} 80g-CO ₂ /m ² (11%)以上削減
ポリシールLC (2012年) ^{※1}	低炭素タイプのポリバックLCを使用した半たわみ性舗装 製造・施工段階で従来比 ^{※2} 2.0kg-CO ₂ /m ² (13%)以上削減
エコファイン (2011年) ^{※1}	中温化剤による燃料の削減 CO ₂ 削減 従来比 ^{※2} で100g/m ² (厚さ5cm換算)以上削減
パーフェクトクール (2011年) ^{※1}	遮熱性樹脂の塗布による路面温度の上昇抑制 ヒートアイランド現象の抑制 路面温度の上昇は従来比 ^{※2} で10℃以上抑制
クールポリシール (2011年) ^{※1}	保水性グラウト注入による路面温度抑制 ヒートアイランド現象の抑制 路面温度の上昇は従来比 ^{※2} で10℃以上抑制

※1 ()内の西暦は、タイプIIラベルの付与年
※2 従来比とは、同一の機能を有する、この技術を適用しない当社製品との比較



2030年理想のありたい姿 東北支店 高橋 優太

舗装業界においては、SDGs達成やカーボンニュートラルの実現への対応も相まって、環境に配慮した舗装技術の開発・普及が強く求められています。私は中堅社員として、SDGsに資する新技術の開発や既存技術の改良などに取り組み、低炭素社会や循環型社会の実現に貢献できる人材になりたいと考えています。それに向けて自分自身も学び続け、技術力や発想力の研鑽に努めたいと思います。

戦略事業における環境・安全配慮

基本的な考え方

当社は開発事業、土壌浄化事業、建築事業も展開しています。いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

開発事業における環境・安全配慮

開発事業部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

■ 不動産事業推進、展開ポリシー

従来の発想に捕われず、時代の一步先を見つめながら、エンドユーザーの立場で

安らかさ

心地よさ

豊かさ

の創造を追求し、常に歩み続けます。

価値ある商品企画を必須業務として

環境重視思想

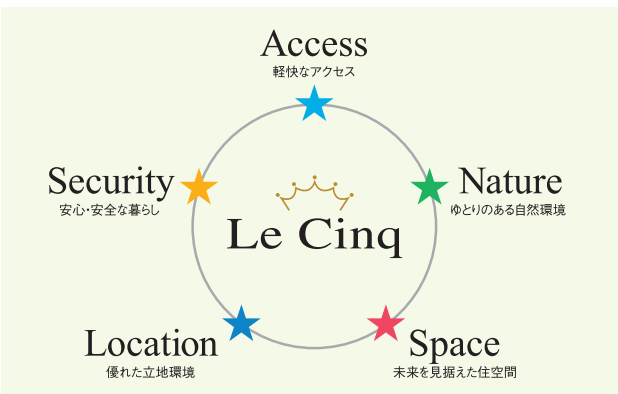
安全性の高い商品の供給

資産価値の高い街・住まいの創造

をコンセプトとして事業推進しています。

マンション分譲事業

■ 5つの価値を追求するル・サンクシリーズ



マンション事業は、住環境における5つの価値を重視し、「ル・サンク (Le Cinq)」シリーズを展開しています。

● 環境面からの要請に配慮した取り組み

マンション事業では、新世代の省エネルギー住宅基準であるZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の具体的なプロジェクトへの採用を開始しました。

「ル・サンクつくば並木」プロジェクトにおいて、「ZEH-M Oriented」を採用しました。具体的には外皮の優れた断熱性能を備え、20%以上の省エネを実現します。

これからも、さらなるプロジェクトでの採用を目指して取り組んでいきます。

● 安全面からの要請に配慮した取り組み

マンション建設においては、各建設会社の方々に工事に携わっていただいています。当社は開発事業においては施主の立場ではありますが、建設業界の一員として働く方々の安全については毎月の定例会議等で提言し、現場巡視などにも参加しています。



現場巡視

● 社会課題に配慮した取り組み

マンション事業においては、コワーキングスペース、キッズルームを備えるなど社会的要請に応える施策についても計画段階より取り組んでいます。



コワーキングスペース

環境(土壌浄化)事業における環境・安全配慮

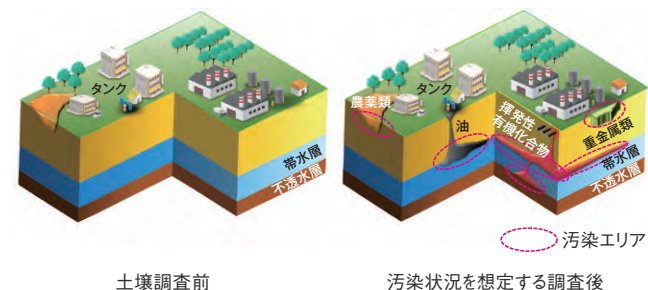
土壌地下水汚染は目に見えにくい、社会、環境、安全に対する土壌汚染のリスクから、土壌汚染対策法 (以下、土対法) に関するお問い合わせを多数いただいています。

● 土壌汚染対策法の出前講習会

当社では、20年以上取り組んできました土壌汚染調査・対策に関する経験をもとに、土対法の基礎知識から様々な土壌汚染のリスクと対処方法までの講習会を開催しています。この取り組みを始めて4年が経過し、延べ60社以上で開催させていただきました。講習会は実際に訪問する「出前講習会」やWEB活用で行い、意見交換をしながら進行しています。様々なご質問の中から、より多くの問い合わせを受けるのが「地下汚染状況の想定方法」についてです。

● 地下汚染状況を想定したご提案

地下汚染状況を想定するには、土対法で規定する土壌調査に加えて、より高頻度かつ高精度で汚染状況を想定する技術が求められます。当社では、土質情報や透水性、土壌地下水中の相対的汚染状況を連続的に把握する技術を用いています。この技術は土対法で規定する調査に比べ土壌採取・分析過程の必要がないため、より多くの地点で調査できます。そこで得られたデータから、平面や深度方向の汚染状況を想定し、お客様と対処方法を検討します。法規制・後工程までの余裕期間・汚染対応費用・対処に伴うCO₂排出量・安全等の様々な面を考察して、対処方法をご提案しています。



建築事業における環境・安全配慮

建築事業ではCN (カーボンニュートラル) への取り組みを推進しています。企画・設計段階から建物の環境負荷低減、安全性の向上に配慮し、施工段階では建設廃棄物削減などの環境配慮、法令遵守、安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

● 設計段階での提案・実施事例

設計においては、ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、建築環境総合性能評価システム (CASBEE) に対応した環境配慮設計や地域性・建物特性に応じた耐震設計に取り組んでいます。お客様のニーズに応え、太陽光発電、壁面・屋上緑化、ダブルスキン (外壁二重構造) による熱負荷コントロール、LED照明等最適な提案をしています。2018年に竣工したNIPPO本社ビルでは、CASBEE総合評価で「Sランク」を獲得しました。また、2022年竣工のNIPPO関西支店ビルでは「Aランク」を取得しています。



NIPPO 本社ビル



NIPPO 関西支店ビル

● 施工段階での実施事例

施工では、プレキャスト工法採用や型枠転用の効率改善で現場の廃棄型枠を削減し、鉄筋ロールマット工法 (鉄筋先組み工法) などユニット工法による省エネルギー化を図っています。これらの技術を活用することで、技能工不足の対応をしながら、安全・品質の確保に取り組んでいます。

2030年理想のありたい姿

中国支店 川内 由紀子

私が担当している米(陸)軍工事のSSHO (現場安全衛生管理者) には、労働安全衛生法と米軍安全法規を組み合わせた、安全に関するエンジニアリングの知識が要求されます。今後はその後継者育成に貢献したいと考えます。また、外資系や沖縄米軍関係の仕事で培った経験と知識を活かし、日米両方の言語や規程に精通し、さらなるマルチタスクがこなせる人材を目指したいです。

2030年理想のありたい姿

関東建築支店 斉藤 将大

2030年の建設業界では人手不足がDXの普及で解消されと考えます。BIM (Building Information Modeling) やVR等の導入、そしてIoTを活用した現場管理を行い、安全性・生産性を向上させ、持続可能な社会の実現に貢献します。またデジタル技術の活用に加え、専門知識と経験を積み重ね誰からも信頼される技術者になりたいです。

お客様の信頼を得るために

基本的な考え方

お客様に信頼していただき、持続的な関係を築くためには、品質と顧客サービスが重要です。具体的なニーズに合わせて最適な提案と技術力でお応えし、お客様がご満足いただけることを目指しています。

全てのお客様から信頼を得るために

2023度の1年間で、2万3千件を超える工事のご依頼をいただきました。それぞれの工事は異なる施工条件やご要望を有しており、多種多様です。私たちはお客様の視点に立ち、真摯にお悩みやご要望を伺い、的確な施工やサービスを提供できるよう組織体制を整えています。

また、当社は法令遵守を徹底するために多岐にわたる法律に関する研修を定期的を実施しており、お客様にも必要な法律情報を丁寧に提供しています。

これからも、安心して施工や商品の提供をお任せいただける会社であり続けるよう努めていきます。

自然災害への対応

日本では地震や大雨など様々な災害が発生します。当社は舗装業を中核事業とし、社会インフラ企業としての責任を果たすため全国に営業所を構え、国・地方自治体・高速道路会社・民間企業などと災害協定を結び、災害復旧の一助となるべく体制を整えています。

災害への備えと復旧活動は、市民の生活再開や企業活動の正常化につながると考え、今後も全力で取り組んでいきます。

また、少しでも自然災害のリスクを軽減するために、環境配慮型工法の開発や環境改善に取り組んでおり、社会貢献活動を継続していきます。

お客様のニーズを捉えた商品の提供

当社はカーボンニュートラル社会の実現に向けた積極的な取り組みとして、低炭素材料の使用や製造プロセスの温度管理を通じてCO₂排出量を削減する技術を採用しています。また、再生可能な木材や廃材PET素材を活用することで、地球環境への影響を最小限に抑える製品の開発にも取り組んでいます。

お客様一人ひとりの多様なニーズだけでなく、時代や社会全体の要望に合った商品を提供しています。さらに、太陽光発電舗装など、未来の社会に必要な商品の技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

お客様からのお問い合わせ受け付け

当社のホームページでは、新技術のお問い合わせや技術開発に向けたご提案、工事見積の依頼も承っています。

また会社概要、製品・技術の情報はもとより、特設コンテンツとして、歴史好きな方へ日本の舗装の歩みをご紹介したページなどもありますので、ぜひ一度ご覧ください。



2030年理想のありたい姿

九州支店 鶴巻 勇弥

道づくりを通して、地域社会へより一層貢献していく為に、当社技術の広報に注力し、多くのお客様へ技術提案を推進します。また、中堅社員として若手社員の目標となる人物になるように、企業行動5つの誓いに則った行動を日頃より心掛け、仕事の幅を広げていきたいと思っています。

品質保証体制

基本的な考え方

NIPPOグループの従業員は、常に企業理念と行動指針を基本として行動しています。お客様のニーズに応えた良質な製品を提供し、顧客満足を向上させるとともに、経済活動を支える基盤としての社会インフラに貢献するため、継続的な改善に取り組んでいます。

2024年度 品質方針

確かな品質のものを社会に提供する。

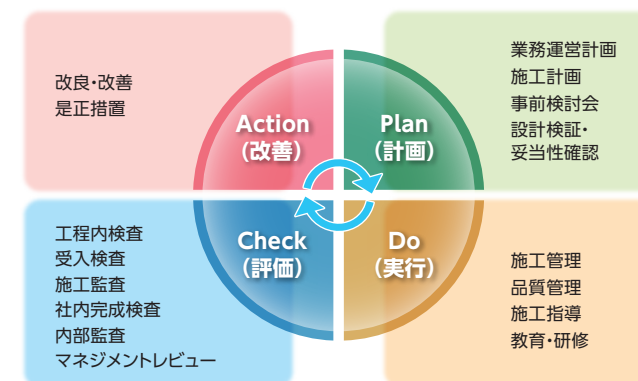
1. 望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。

品質保証体制

● 品質マネジメントシステム

当社は、お客様に「確かなものづくり」でより良い製品を提供し、信頼を得るために、ISO9001:2015に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を運用して品質の維持・向上を図っています。当社をとりまく外部、内部状況(社会・規制・自然・活動・製品・能力等)を勘案し、お客様のニーズや期待を把握した上で、設計・施工から引き渡しに至る工程について「P:計画-D:実施-C:評価-A:改善」のサイクルを継続的に行って、顧客ニーズに応じた品質管理活動に取り組んでいます。

■ 顧客満足向上を目的とした、品質管理活動の継続的改善



2030年理想のありたい姿

関東第一支店 中野渡 譲紀

私は入社して2年目となり、現在は首都高速道路の工事に携わっております。ますます労働生産性を向上させていく必要がある2030年に向けて、私たち若手社員が積極的に考え行動し、ワークライフバランスの取れた会社づくりに貢献していきたいと考えています。

また、当社施工の工事に設計図書と異なるアスファルト合材が用いられたことについて、当社は、この問題に対応すべく、監査的な品質管理の必要性を検討し、再発防止に取り組んでいます。

● 経営者によるマネジメントレビュー(見直し)

顧客要求事項および適用される法令、社会的要求事項を満たした製品・サービスを一貫して提供するため、当社社長は、品質マネジメントシステムを行う上で、半期に一度確認し、システムが適切、妥当かつ有効であることを確実にするために、必要に応じて改善指示を行っています。

● ISO内部監査の実施

本社、支店および現業事業所において、品質の確保と向上のため、全ての業務が法令を遵守され、かつ社内ルールが効果的に運用され維持されているかどうかをチェックするISO内部監査を毎年実施しています。指摘された改善点や是正事項は関係部署と協議の上、修正・改善を継続的にを行っています。

● 外部審査の実施

当社の品質マネジメントシステムが適切に運用されているかどうか第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関による審査を受けています。

● NIPPOグループ改善事例発表会の開催

全国の支店で、業務改善活動の活性化を図り、この取り組みを定着・継続させて水平展開させることを目的に、支店内の全ての部署が参画する「改善事例発表会」を開催しています。また、各支店で選考された事例を本社で発表し全国に展開しています。



安全管理

基本的な考え方

NIPPOグループの従業員は、常に企業理念と行動指針を基本として行動しています。「絶対に死亡災害を起こさない」と決意し、「安全作業5つの誓い」に全員で熱意を持って取り組んでいます。また、不安全行動、不安全施設を絶対に見逃さない職場環境づくりに取り組んでいます。

2024年度 全社安全衛生管理方針

〔安全衛生方針〕

人命尊重を基本理念とし、快適な職場環境をつくり、働く人全員の安全と健康を第一に業務を遂行し、絶対に死亡災害を起こさない。

- 労働基準法、労働安全衛生法および「安全作業5つの誓い」を遵守する。
- 不安全行動、不安全設備を絶対に見逃さない職場環境づくりに取り組む。
- 労働安全衛生マネジメントシステムを実施し、安全衛生水準の向上を目指す。

〔安全衛生目標〕

- 死亡事故「ゼロ」。
- 職場に起因する健康障害を防止する。
- 災害事故件数を削減する。
(延べ労働時間100万時間あたり5件以下)

安全衛生水準の向上

● 安全作業5つの誓い

当社では、過去に発生した重大な災害の原因究明と再発防止対策から、死亡災害「ゼロ」を達成するために、作業現場で最優

先に遵守する項目として「安全作業5つの誓い」を定めています。重機と作業者の接触事故防止のため監視員の配置や、車両後退時の誘導員配置、1.5m以上の掘削時には土止めの実施などをルール化しています。

現場パトロールでは「安全作業5つの誓い」の遵守状況を点検指導することで、重大な災害防止に取り組んでいます。

NIPPON 安全作業5つの誓い		
重機作業	人との分離を実施したか	ヨシ!
車両後退	誘導合図を確認したか	ヨシ!
土砂崩壊	土止めはしたか	ヨシ!
墜落・転落	安全帯を使っているか	ヨシ!
非定常時作業	装置は止めたか	ヨシ!

● ヒヤリハット活動の実施

現場従事者から収集した情報を基に危険箇所の事前の発見と予防措置を行うことで、危険の感受性向上を図っています。収集したデータについては、分析して現場にフィードバックして活用しています。

● 安全衛生に関する教育

施工協力業者に安全大会で当社の安全衛生方針および目標を周知し、「安全作業5つの誓い」を指導しています。事業者責任教育や作業手順書および作業計画書については、作成に関する指導・支援を行い安全衛生水準の向上に努め、現場担当者には、経歴に合わせた安全管理教育を実施しています。

● 安全・衛生標語の募集

当社、グループ会社、協力業者の従業員から毎年安全・衛生標語を募集しています。2024年度は安全標語3,823作品、衛生標語3,067作品の応募がありました。全社中央安全衛生委員会で最優秀作品を選定、垂れ幕やポスターを作成し、掲示や唱和をして安全衛生意識の高揚を図っています。

● 労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)

当社の労働安全衛生マネジメントシステムは、建設業災害防止協会からコスモス認定基準に2013年3月に初めて認定されて以来、2022年3月に3回目の更新認定を受けています。店社と現場が一体となってPDCAサイクルを継続的に行って、自主的な安全衛生管理活動を実施しています。

■ 過去5年間の労働災害件数 (休業1日以上)(件)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害	23	17	19	19	25
死亡事故	0	0	0	2	3

※集計範囲：NIPPO

➡ 度数率・強度率は、P.38 ESGデータをご覧ください。

従業員とのかかわり

基本的な考え方

従業員は企業活動の基盤であり、従業員の働きがいや成長なくして企業の成長はない、という認識に基づき、全従業員の能力を発揮できる職場づくりや人材育成に努めています。

働きがいのある職場づくりの考え

当社では、従業員一人ひとりにとって働きやすく、かつ働きがいのある職場づくりを目指しています。そのために社会的信頼の維持・向上を図り、「労働環境の整備」「健康の保持増進」「多様な人材の活用」等の基本的事項を推進することをCSRの柱の一つとして、取り組んでいます。また、CSR活動の確実な実践により、企業価値を高めるとともに、能力開発・資質向上のための従業員教育・研修を充実させ、社会に誇れる従業員の育成に取り組んでいます。

NIPPOの働き方改革

2017年7月1日に、「働き方改革」プロジェクトの推進本部および作業部会を発足し、「働き方改革＝労働環境の整備、生産性の向上」と位置づけ、長時間労働の抑制、過重労働解消に向けて2024年度までの「総労働時間短縮ロードマップ」を策定し、取り組んできました。2024年4月から建設業にも時間外労働の上限規制が適用されました。当社においては「働き方改革」プロジェクトは、働き方改革委員会となり、2024年度の「働き方改革委員会行動計画」では、時間外労働の上限規制を踏まえた労働時間協定の遵守と有給休暇取得日数年間7日以上を到達目標としています。また、2024年度においても、全社の共通事項、舗装・土木部門、建築部門、管理部門ごとに、それぞれの行動計画を掲げ、取り組んでいます。労働環境の充実が建設業界の魅力度向上へつながっていくものと考えています。

■ 総労働時間短縮計画

全ての事業所	2022年度	2023年度	2024年度
36協定(年間)	360	360	360
36協定(月間)	45	45	45
特別36*(年間)	720	720	720
特別36(月間)	80	80	80

※2024年4月から、これまで「時間外労働の上限規制」の猶予対象であった建設事業(出張所、工事事務所)においても、上限規制の適用事業所となります。

2024年度 働き方改革委員会行動計画

到達目標	1. (年間)時間外労働 年720時間以内 2. (月間)時間外労働+休日労働 月75時間以内 3. (月間)時間外労働 45時間以内 年6回以上 4. 有給休暇取得日数 年間7日以上 ※労基法で2019年4月より年5日取得義務化、ただし当社は年7日が目標
行動計画	(1) 共通事項 ① 部署長は、事業所の労働時間協定に従事者全体に周知し、日々の労働時間管理を徹底し、月間、年間での法定限度時間を遵守する。 ② 部署長は、月間時間外労働45時間以内の達成状況を毎月確認し、第2四半期までに年4回以上、12月末までに年6回以上取得させる。 ③ 部署長は、有給休暇取得状況を毎月確認し、第2四半期までに年7日以上取得させる。 (2) 舗装・土木 ① 支店舗装事業部長は、月初に管理表により問題点を確認し、事業所長へ対応を指示する。また、統括会議において、事業所長は、支店舗装事業部長へ対策を報告する。 ② 工務事務員や業務委託者を活用し、現場担当者の労働時間を削減する。 (3) 建築 ① 支店建築部長は、全社到達目標について四半期毎の目標値を立てさせ、月初に状況を確認し、問題があれば事業所長へ対応を指示する。事業所長は、支店建築部長へ結果を報告する。 ② 派遣社員を活用し、技術者として定着できるように指導し、業務量の低減に取り組む。 (4) 管理 ① 業務の切り出しを行い、積極的にアウトソーシングする。 ② AI等のデジタル技術を積極的に活用し、業務改善を推進する。 ③ 支店(支店長・支店舗装事業部長・管理部課長)に対する労働時間管理帳票を第6営業日までに提供する。



従業員とのかかわり

労働環境の整備

● 総労働時間の短縮・休日の確保

2024年度も総労働時間短縮を実現すべく「働き方改革委員会」の行動計画に沿って、管理者および従業員が継続して取り組みを進めます。また、全従業員が「有給休暇 年7日以上/人」を確実に取得できるよう時季指定および計画年休制度を活用し取得促進を図るとともに、第2四半期までに年7日以上の取得計画を定め、継続して総労働時間短縮ならびに休日の確保に取り組んでいきます。

■ 月平均時間外労働時間の推移

2021年度	2022年度	2023年度
28.9時間	27.6時間	25.7時間

■ 有給休暇平均取得日数の推移

2021年度	2022年度	2023年度
12.0日	13.1日	13.3日

● 福利厚生等

当社の団体保険はENEOSグループ保険制度を導入しています。保険の選択肢が充実していること、また、スケールメリットにより保険料負担を減らすことができ、従業員が長く安心して働けるための環境づくりに努めています。その他にも、業務終了後や、休日にいきいきとしたプライベートを過ごし、リフレッシュして業務にあたれるよう、福利厚生の一環として、飲食施設、宿泊施設、エンターテインメント施設等の費用補助を行う「福利厚生制度（ファミリークラブ）」を導入しています。また、社内イントラでの掲示や冊子の配布等を通じて利用促進を図っています。

健康（心とからだ）の保持増進

● 健康診断

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康

診断を基本とし、産業医・保健師の指導や本人の希望により検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診が受けられるよう配慮しています。

また、疾病の早期発見治療、疾病予防の観点から、健康保険組合と連携して、子宮頸がん・乳がん検診、インフルエンザ予防接種等の健康保険組合による費用補助も行っています。さらに健康障害防止対策として、健康診断結果に基づき、健康障害高リスク者に対して、職制、産業医・保健師がフォローし、安全配慮義務に努めるとともに、従業員の自己保健義務意識の向上を図っています。

● ストレスチェック

ストレスチェック実施計画を作成し、2016年度から年に1回、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防を強化するため、検査結果を集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることでストレスの要因そのものを低減するよう努めています。

また、厚生労働省の指針に従い「心の健康対策（メンタルヘルスケア）」の推進に基づき、年度ごとに当社の「心の健康づくり計画」を策定し、職場環境の改善につなげています。

■ ストレスチェックの実施状況

	対象者数	実施率	ストレス指数
2023年度	2,628人	97.5%	88

※対象者は従業員（臨時含む）および派遣社員を含む。
※ストレス指数とは、委託先（保険会社）にて全国平均を100とし、総合的な健康リスク値を評価したもの。

● 健康増進イベントの実施

年に1回、健康づくり事業の一環として、NIPPO健康保険組合と合同で従業員参加型のウォーキングイベントを実施しています。従事する事業所ごとに歩数を競うことで、健康増進への意識を向上させると同時に、上位事業所へは、寄贈用の車いす、空気清浄機ならびに絵本（幼児向け）・書籍（小学生向け）を贈呈し、地域の社会貢献活動へつなげています。

ダイバーシティ推進

● 女性活躍推進

当社では、2016年度より女性活躍に関する取り組みとして、女性社員の積極的な採用活動を進めています。まだまだ数は少ないながら年々女性社員の採用数は増えており、ライフステージにとらわれず働き続けられる両立支援施策の充実化、職域拡大に向けた育成制度の整備など、さらなる取り組みを推進していきます。

■ 両立支援制度の運用状況

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業制度利用者	5	13	28
育児短時間勤務制度利用者	11	14	7

育児休業制度 ▶ 最長満2歳まで取得可能（法定通り）

育児短時間勤務 ▶ 小学校就学の始期まで（6時間勤務）

子の看護休暇 ▶ 小学校就学前の子につき5日／年（子が2人以上の場合は10日）
▶ 半日単位でも取得可能

● 障がい者雇用の機会拡大

2017年度より、障がい者雇用の機会拡大を視野に特別支援学校の生徒の現場実習を受け入れています。生徒に社会のルールや職場のマナーなどを学んでもらい、働くイメージを持ってもらう機会を提供しています。保護者の方にも来社見学していただき、職場理解を深めていただいています。

また、実習期間には障がい者が本社内の日常的な事務作業を集約・代行対応する、「オフィスサポート要員」として活躍してもらったこともあり、実習で受け入れた生徒を直接雇い入れるなど、当社の業務改善の一翼を担っています。

当社の2024年6月1日現在の障がい者雇用率は2.95%（法定雇用率2.5%）になっており、今後も雇用の定着やさらなる雇用機会拡大に向け努めていきます。

● 再雇用者の処遇改善

定年延長を視野に、健康で、働く意欲のある定年退職者に「生涯現役」として活躍してもらうため、2017年度に再雇用制度を大幅に見直し再雇用者の処遇改善を行いました。

人材育成

● 従業員教育・育成

当社では自ら課題を設定し、主体的に問題を解決する「自律型人材」の育成に取り組んでおり、階層ごとに段階的かつ体系的な研修を実施することで、従業員の職務遂行能力の向上を図っています。

特に問題解決能力の向上を目的とした「問題解決研修」では、各階層に応じ、基礎編・実践編・発展編と段階的に実施することにより、自律的思考力の定着を高めています。

また、より多くの従業員が研修に触れる機会を設けるため、2023年度に新たな研修を組み入れる等、研修体系・内容の見直しを行った結果、2023年度の総研修時間は前年度比25.5%増の37,624時間となりました。

● 若手社員の育成

若手社員の雇用の定着、育成支援のため、2019年度より技術系新入社員の研修期間を延長し、全ての新入社員に対して均等、均質な教育機会を提供するとともに、研修担当によるきめ細やかなフォローにより、自律型人材の育成に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルスの影響により学生時代に対人交流の機会が少なかった若手社員に対し、コミュニケーション研修やグループワークの機会を増やすことで、同期社員との交流、職場内での対人関係の不安解消を図っています。

入社5年目までの研修では、キャリア開発の視点を含めたフォロー面談を行うなど、離職防止に向けた取り組みを進めています。



2030年理想のありたい姿 中部支店 岩田 道忠

私は現在、所属している中部試験所で依頼を受けた試験の対応や調査業務を行っています。2030年理想のありたい姿は、「頼れる若手育成者」です。若手育成の際には自らの経験から学んだノウハウや知識を丁寧に伝え、これまで培ってきた技術と、今後私が身につけていく様々な新技術の伝承に尽力し、「技を磨き、伝える」事を主体となって実現していきたいです。



2030年理想のありたい姿 関西支店 西山 朋伽

私は試験所に所属しており、主に試験の実施や調査業務を担当しています。私の2030年理想のありたい姿は、試験だけでなく工事・プラント等多方面で活躍し、頼られる存在になることです。そのために、将来家庭を持ち、子育てしながらもキャリアを捨てることなく、長く働くことができ、時代に追いついている会社であってほしいと思います。

社会とのコミュニケーション



基本的な考え方

全ての事業の基盤はお客様が住む地域社会にあります。当社では、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切に、災害復旧支援から教育・スポーツ振興まで様々な形で地域社会に貢献していきます。

災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組み、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火などの緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は、極めて重要です。当社は地元自治体と連携して、全力で道路の復旧にあたり、1日も早い復興を支援します。

事業継続計画（BCP）は国土交通省関東地方整備局の他、同省近畿地方整備局からも認定を得ており、今後も訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

社会貢献活動

● 未来を担う子どもたちへの支援

当社は2024年度も引き続き、従来行っている子どもたちへの支援を継続しています。特に職業教育を通じて、当社が事業として行う社会資本整備、特に道路建設の整備内容、その重要性、使用される先進技術について紹介してきました。

小中学校で使用される職業教育教材「おしごと年鑑」、WEBページ「おしごとはくぶつかん」の作成には2016年度より協賛しています。日本全国の全ての小中学校に寄贈され、授業等で活用されています。

また、建設業の次代を担う人材の育成を願い、子どもたち

を対象とした職業体験型の出前授業、工場見学会も積極的に行い、当社事業の理解を深めていただくよう努めています。

2023年4月に京橋本社にて職場体験学習を実施しました。北海道の千歳市立向陽台中学校の3年生4人が、東京都への修学旅行の班別学習の一環として訪れたものです。会社概要や舗装の基礎講座を行い、様々な実験やクイズを交えながら学んでもらいました。また若手社員が舗装工事現場や試験所での仕事内容を紹介し、働く楽しさ、やりがいなどを伝えました。後日生徒たちから「道の役割や機能についてよく理解できた」「実験を交えての説明がとてもわかりやすかった」「社員の方の体験談を話していただき、とてもためになった」などのお礼のお手紙が届きました。



当社はこういった子どもたちの社会体験活動を積極的に応援することが、子どもたちの成長の糧となること、社会の成り立ちとかかわりの深い道路建設に携わる当社への理解を深めていただくことにつながっていくことを願っています。

当社のホームページでは「キッズサイト道づくり探検隊!」を設け、クイズなどを通して当社の主力事業である道路建設について楽しく身近に学ぶことができます。

URL <https://www.nippo-c.co.jp/kids/index.html>

また、「チームNIPPO」の応援会場等で同サイトに登場する当社のマスコットキャラクター「ミッチーくん」に会うことができます。



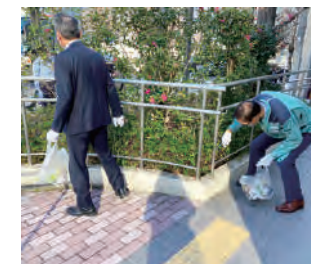
職場体験学習

社会・地域とのコミュニケーション

当社は子どもたちへの支援とは別に従来通りの社会貢献活動を継続的に実施しています。アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの一部を認定NPO法人世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

全国の事業所、グループ会社では、地域の町内会、子ども会等が実施する交通安全、防犯活動、防火活動、祭礼、その他の催しに積極的に参加しています。また、多くの事業所では献血等の社会貢献プログラムに自主的に参加をしています。

それに加え、2016年度から、全社一斉の社会貢献活動を実施しています。2023年度も国土交通省が定める「道路ふれあい月間（8月1日～8月31日）」、および当社の創立記念月である2月の年2回、全社一斉道路清掃作業に取り組みました。この活動は今後も引き続き取り組んでいきます。



全社一斉清掃活動



献血



JCV様より感謝状を授与

● スポーツ振興への取り組み

当社は「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・ド・北海道」「ジャパンカップ」「ツール・ド・九州」等の自転車ロードレース競技への協賛と「日本舗道レーシングチーム」を前身とする「チームNIPPO」への支援を行い、40年にわたって自転車競技への振興をお手伝いしています。

2023年のシーズンは、UCIワールドチームEFプロサイクリングとパートナーシップを締結し、「EFエデュケーション・イージーポスト」というチームで三大グランツールを含む世界の

頂点を舞台に活動しています。また、EFプロサイクリングの育成チームとしてクラブチームを立ち上げ、若手育成選手が世界へと挑戦する環境を提供しています。

グランプリ・アスペンダス（トルコ）

・5位 山田拓海

ツール・ド・ルワンダ（ルワンダ）

・山岳賞 マーク・ブリッツェン

アムステル・ゴールドレース（オランダ）

・2位 ベン・ヒーリー

ロンド・ファン・フランドレン（ベルギー）

・5位 ニールソン・パウレス

ジロ・デ・イタリア（イタリア）

・第8ステージ 区間優勝 ベン・ヒーリー
・第10ステージ 区間優勝 マグナス・コルト

ツール・ド・ポーロ・ニュ（ポーランド）

・第5ステージ 区間優勝 マライン・ファンデンベルフ

ベトロナス・ツール・ド・ランカウイ（マレーシア）

・個人総合優勝 サイモン・カー

ツール・ド・九州（日本）

・第2ステージ 区間3位 留目夕陽



UCIプロシリーズ「ツール・ド・九州」（日本）初開催のステージレースでベストチーム賞

この他、各種スポーツ大会への協賛、社内運動部として剣道部、テニス部の活動を支援しています。

Voice 地域からの声

千歳市立向陽台中学校 教諭 角谷 尚子 様

2023年4月にNIPPO様より、職場体験学習を実施していただきました。普段あまり触れる機会がない道路舗装の技術や道の役割について、実験を交えてわかりやすく説明いただき、生徒たちも喜んでおりました。貴重な経験をさせていただき感謝しております。この経験をこれからの生活や将来の進路に活かせるよう引き続き指導していきたいと思ひます。



読者の声を受けて

Q リペットペーブで A 施工した場所を知りたいです。

リペットペーブは、改質アスファルトに廃棄PETボトルを再利用して作られた改質剤を加えて製造された、アスファルト混合物です。この改質剤により舗装の耐久性を大幅に向上させることができます。2024年3月29日にオープンした「ENEOSプラットフォームひたち野うしくサービスステーション」にて、環境配慮型技術として施工されました。

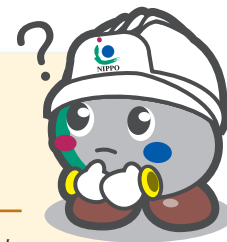


ENEOSプラットフォームひたち野うしくサービスステーション

上記の他、本技術は環境に配慮しつつ舗装の耐久性が向上するので、物流センターや工場などの大型車が通行する構内舗装などを中心に施工しています。



関東第二支店
技術部技術グループ
片岡 直之



Q テニス部ではどんな活動をしていますか？ A

当社テニス部は部員6人で構成されており、東京実業団に所属しております。現在は、東京3部リーグに所属しており、毎年4月(春季)と9月(秋季)にリーグ戦が開催されています。リーグ戦は、当社含め5社の総当たり戦でリーグ昇格を争います。

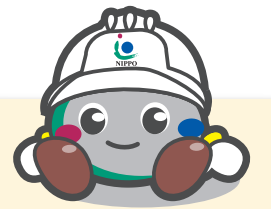
過去には全国実業団の出場経験もあります。再び全国の舞台に立つために、部員一同週末は練習に励んでおります。



今後もテニスを通じて、当社やスポーツの魅力を発信していきたいと思います。



営業第二部 営業第一グループ
橋本 大貴

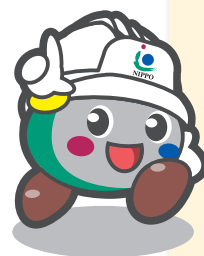


Q 障がいのある従業員の活躍の A 状況を教えてください。

当社では、障がいを持った51人の方が活躍しています。人事部をはじめ、本社各部、支店管理部など、様々な部署で適性にあった業務に従事しています。定着支援の一環として、年度ごとに個人目標を設定し、外部コンサルタントや保健師によるサポートを受けながら、目標達成に向け業務に取り組むことにより、能力開発・能力活用およびモチベーションの向上を図っています。



人事部 人材開発グループ
本橋 舞

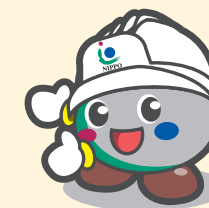


Q アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの A 一部を寄付していますが、ワクチン何人分に相当しますか？

当社では、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」の活動に賛同し、寄付活動を2011年から続けています。「アスファルト合材の販売数量1トンにつき1円を寄付する」という方針に基づき、2023年度にはポリオワクチン約21万人分を寄付することができました。未来ある子どもたちを一人でも多く救えるよう、今後も支援を継続していきます。



©JCV



総務部 総務グループ
鈴木 崇靖



用語	概 略	該当ページ
ウェルビーイング Well-being	肉体的、精神的、社会的にも健康で満ち足りている、幸福な良い状態が持続していることを意味する概念。「よく生きる」とも解釈される。	
ESG Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)	企業が持続可能な社会づくりのため、① 環境 、② 社会 、③ 企業統治 の3つに配慮すること。	■2022年HPリニューアル公開の際、ESGに即した情報開示をするため、大項目名を「CSR情報」⇒「ESG情報」に変更済み。
CSR Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)	企業が活動を行うにあたって担う 社会的責任 のこと。従業員や消費者、投資者、環境など幅広い内容に対して、企業として責任ある行動を取ること。	■2007年度より毎年「CSRレポート」を発行し、NIPPOのCSR活動を社外に発信中。【P.2】 ■NIPPO・CSR委員会によるCSR推進体制を構築。【P.9】
SDGs Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)	2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟193カ国が2030年までに持続可能な世界を目指す国際目標。	■トップメッセージにて「持続可能な社会の実現」に貢献していくことを宣言。【P.7-8】 ■NIPPO・CSR委員会によるCSR推進体制を構築。【P.9】 ■2020年、「SDGs2030年目標」を設定。進捗状況を公表。【P.9-10】
脱炭素社会	地球温暖化の要因である 温室効果ガスの排出が実質ゼロの社会 を指す。地球温暖化による気候変動は、異常気象による直接的な被害だけでなく、経済、福祉、生態系といった様々なことに影響を及ぼす。	
カーボンニュートラル(CN)	エネルギー利用や製品の生産工程において、二酸化炭素(CO ₂)をはじめとする温室効果ガスの排出量と植林や森林管理などによる吸収量がプラスマイナスゼロとなるような、地球全体のカーボン(炭素)の総量に変動がないという概念。	■トップメッセージにてカーボンニュートラルへの取り組みについて言及。【P.7-8】 ■2023年4月に、カーボンニュートラル推進委員会を設置。【P.18】 ■2024年4月に、カーボンニュートラル推進グループを新設。【P.8・P.11-12】
カーボンニュートラル宣言	2020年10月、菅前首相が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言。経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。	
SBT Science Based Targets (科学に基づく目標)	パリ協定(2015年、COP21)にて、世界の気温上昇を産業革命前と比べ、2℃未満へ抑制することを目的とした科学的根拠に基づいた目標設定。パリ協定に沿った温室効果ガス削減目標を定めた企業に認証を与えているのが「SBT認証」。	
GHG (温室効果ガス) Green House Gas	地球温暖化の大きな要因である温室効果ガスのこと。温室効果ガスは、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温め 地球温暖化を促進する原因 とされている。	■業務用エアコンや試験装置、コンプレッサーで使用中のフロン類漏洩を点検。【P.18】 ■合材製造時のCO ₂ 排出量抑制、高効率バーナの導入、施工時のアイドリングストップ、モーダルシフト(陸上輸送から海上輸送にシフト)などに注力中。【P.19-20】 ■CO ₂ 排出量の削減を目指し、「ECOフォームド」や「リペットペープ工法」の普及に注力中。【P.21-22】 ■建築事業では、設計時に環境配慮設計(太陽光発電、壁面・屋上緑化等)を提案中。【P.24】
Scope (スコープ)	企業が脱炭素への取り組みを促進する際に重要になる視点で、 温室効果ガスの排出量を測定する範囲 のこと。スコープ1、2、3に分類され、合計した排出量がサプライチェーン排出量となる。	■カーボンニュートラス社会の実現に向けて、スコープ1、2、3における温室効果ガス排出量の把握と削減に取り組んでいる。【P.11-12】
DX (デジタル変革) Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)	企業がAI、IoT、ビッグデータなどの デジタル技術で、業務の改善や新たな仕事をつくりだす こと。	
TCFD Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)	企業に対して、【地球温暖化問題】に関する取り組みや情報開示を求める枠組み。「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同を表明した企業・団体・機関が「TCFDコンソーシアム」という枠組みを発足。2023年11月現在、世界全体で4,925、日本では1,488の企業・団体・機関が加盟。	
ゼロエミッション 排出(Emission)をゼロにする	人間の活動で発生するあらゆる 排出物を限りなくゼロ にすることを目指すこと。排出物の再利用など最大限の資源活用を図り、持続可能な経済・生産活動を展開する理念、手法のこと。	■舗装改修工事や建築物解体工事から生じる産業廃棄物のリサイクル率向上に取り組み中。アスファルト塊・コンクリート塊はほぼ100%を達成中。【P.18-19】 ■施工時に発生する最終処分量の割合は、目標2.5%より低い数値を達成中。【P.18・P.20】 ■マンション分譲事業では、次世代の省エネ住宅基準「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」などの基準を満たすべく検討中。【P.23】 ■建築事業では、施工時の廃棄型枠削減、鉄筋ロールマット工法の導入など省エネルギー化を展開中。【P.24】

用語	概 略	該当ページ
パリ協定	2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択、2016年に発効した気候変動問題に関する国際的な枠組み。全ての締結国を対象に、2020年以降の温室効果ガス削減目標が「2℃目標(努力目標1.5℃以内)」と掲げられた。	
エコ・ファースト制度	環境分野において「先進性、独自性、波及効果」のある事業を行っている企業を環境大臣が認定する制度。2008年4月にスタート。	
再生可能エネルギー	太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど、エネルギー源として永続的に利用することができるエネルギーのこと。CO ₂ を排出しない、増やさないといった特徴がある。対義語は「化石エネルギー」。	■2022年12月、本社ビル・国内事業所・国内合材工場でCO ₂ フリー電力へ切り替え済み。年間約6.0万tのCO ₂ を削減(クスノキ約17万本分/年相当)。【P.8】
サステナブル Sustainable (持続可能な)	社会、環境、経済などが将来に渡って維持され、永続的に保ち続けられること。	
サステナブル建築	設計・施工・運用の各段階を通じて、地域レベルでの 生態系の収容力を維持できる範囲内で建築物を構築 すること。	
生物多様性	様々な生物や、様々な生態系が豊かに存在していることを表す言葉。SDGsのゴール14やゴール15に設定され、 社会を持続可能なものにするために必要なこと。人間を含む地球上全ての生物が暮らしていくために欠かせないこと 。	
ダイバーシティ・インクルージョン Diversity and Inclusion	雇用の機会均等、多様な働き方 を指す言葉。人種、宗教などよりは、性別、価値観、ライフスタイル、障がいなどの面に注目した多様性として捉えられている傾向がある。	■ダイバーシティ推進について「SDGs2030年目標」を設定し、進捗状況を公表。【P.9-10】 ■ダイバーシティ推進について記載。【P.30】
CCS (カーボンリサイクル) Carbon dioxide Capture and Storage (二酸化炭素回収・貯留)	発電所や化学工場等から 排出されたCO₂を集め、新たな製品の製造に利用するプロセス のこと。合成燃料やプラスチック原料の生産を行うこともCCSの一形態。	
COP Conference of the Parties (締結国会議)	1992年の地球サミットで採択された「国連気候変動枠組み条約」の加盟国が参加する「国連気候変動枠組条約締結国会議」の通称。1995年ベルリンの「COP1」以来、毎年開催。	
CSV Creating Shared Value (共有価値)	企業は利潤のみを追求するのではなく、「社会的課題を解決することによって経済価値を生み出すことが重要」という考え方。	
EP100 Energy Productivity 100%	エネルギー効率の高い技術や取り組みの導入を通じて、 事業のエネルギー効率を倍増 することを目標に掲げる企業グループ。	
RE100 Renewable Energy 100%	事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業グループ。参加対象は、年間消費電力量が100GWh以上である企業(日本では50GWh以上に緩和)。	
エシカル消費 Ethical (エシカル：倫理的) Consumption (消費)	SDGsに掲げられているような社会的課題を解決すべく、 労働者、動物、環境に配慮した商品を選んだり、そうした取り組みを行う企業を応援したりしながら行う消費活動 を指す。	
グリーンインフラ Green Infrastructure： グリーン インフラストラクチャー	自然の持つ人や環境の保全に役立ついろいろな機能や仕組みを、インフラ(社会資本)の整備や土地の利用に積極的に取り入れる考え方や方法。防災・減災、環境保全、地域活性化などにおいて、その地域ならではの自然や文化を取り入れる試み。	
グリーンリカバリー	新型コロナウイルス感染症拡大により後退した経済を復興 するにあたり、脱炭素社会、環境問題、生物多様性の保全などへの取り組みも併せて行おうとする経済復興策の一つ。	
サーキュラーエコノミー Circular Economy (サーキュラーエコノミー：循環型経済)	循環型経済やCEともいわれる経済の仕組み。「リニアエコノミー」の対義語。「再生可能な原料を利用する」「製品寿命を長くする」など、原料調達や製品設計の段階から資源を循環させることで、廃棄物の発生を最小限に抑える取り組み。	
リニアエコノミー Linear economy (リニアエコノミー：直線型経済)	採掘し消費された資源をリサイクル・再利用することなく廃棄処分されるという、直線的(Linear)にモノが流れる経済の仕組みのこと。対義語は「サーキュラーエコノミー(CE)」。	

ガバナンス

項 目		単位	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
取締役会	開催回数	回	13		13		16		14		14	
	人数	人	4/1～	8	4/1～	8	4/1～	6	4/1～	6	4/1～	7
			6/24～	8	6/23～	6	6/23～	6	6/23～	7	6/26～	7
	独立社外 取締役人数	人	4/1～	2	4/1～	2	4/1～	3	4/1～	3	4/1～	1
			6/24～	2	6/23～	3	6/23～	3	6/23～	1	6/26～	1
平均出席率		%	99.2		100.0		97.9		96.5		99.1	
監査役会	開催回数	回	16		18		14					
	人数	人	4/1～	3	4/1～	3	4/1～	3				
			6/24～	3	6/23～	3	6/23～	3				
	独立社外 監査役人数	人	4/1～	2	4/1～	2	4/1～	2				
			6/24～	2	6/23～	2	6/23～	2				
平均出席率		%	100.0		100.0		99.0					

※2022年5月30日以降、監査役設置会社

環 境

エネルギー使用量(原油換算)

項 目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量(原油換算)	万kL	12.2	12.1	12.2	11.1	10.4
燃料使用量	百万GJ	3.3	3.3	3.3	2.9	2.7
電力使用量	百万GJ	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

CO₂排出量

項 目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量	万トン	28.6	27.9	27.6	19.5	17.3
スコープ1	万トン	21.1	20.8	20.8	18.4	17.0
スコープ2	万トン	7.5	7.1	6.8	1.1	0.3

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

水資源使用量

項 目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量	万トン	10.6	10.3	9.3	8.3	8.5

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

化学物質排出量

項 目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排 出 量	トン	3.7	3.1	3.2	2.8	2.5

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

廃棄物

項 目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排 出 量	万トン	104.0	132.2	78.1	83.5	100.8
再資源化量	万トン	103.5	131.3	77.3	82.9	98.9
最終処分量	万トン	0.50	0.90	0.80	0.60(0.56)	1.87(1.39)
最終処分率	%	0.45	0.67	0.99	0.72	1.86

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

※()内数量は工事発注者(顧客)による設計最終処分量

社 会 性

年間研修実施状況

項 目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総研修時間	時間	16,953	29,434	29,958	37,624
従業員一人当たりの研修時間	時間	7.66	13.2	13.16	16.32

※集計対象範囲：NIPPO(人事部主催の課程研修)

従業員

項 目			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	男性		人	1,715	1,700	1,689	1,684	1,688
	女性			347	341	352	347	351
	年代別	29歳以下		351	349	366	371	387
		30～49歳		1,049	996	950	908	880
		50歳以上		662	696	725	752	772
	平均年齢		歳	43.6	43.7	43.6	43.5	43.9
	平均勤続年数		年	14.8	14.9	15.1	14.9	15.3
	人材派遣		人	192	173	185	228	266
		人材派遣率	%	9.3	8.5	8.3	10.1	11.5
	合計		人	2,254	2,214	2,226	2,259	2,305
	うち外国人			5	6	10	14	14
		男性		5	6	6	10	11
	女性	0		0	4	4	3	
女性管理職			人	1	1	1	1	
女性管理職比率			%	0.05	0.05	0.05	0.05	
採用者数	新規	男性(技術系)	人	38	37	46	48	57
		男性(事務系)		12	9	8	12	12
		女性(技術系)		3	3	8	3	4
		女性(事務系)		4	4	5	3	3
		合計		57	53	67	66	76
	中途	男性(技術系)		9	4	1	1	2
		男性(事務系)		7	3	3	2	1
		女性(技術系)		0	1	0	3	0
		女性(事務系)		0	0	1	0	0
		合計		16	8	5	6	3
新入社員入社3年後退職者数			人	9	8	7	9	8
入社3年離職率			%	15.5	16.3	12.3	17.0	11.9
障がい者雇用率			%	1.69	2.61	2.50	2.47	2.95
再雇用者数(定年後)			人	184	176	153	141	134
年休	年休付与日数		日	20.0	20.0	19.0	19.0	18.5
	年休取得日数		日	10.5	10.4	12.0	13.1	13.3
	年休取得率		%	52.5	52.0	63.2	68.9	71.9
出産育児	介護休業取得者数		人	0	0	0	0	1
	育児休業取得者数			7	5	5	13	28
	うち男性			1	1	3	7	17
	休業取得後の復職率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	復職後12ヵ月の定着率		%	85.7	100.0	100.0	78.6	100.0
労働組合	加入者数		人	1,361	1,373	1,321	1,325	1,226
	加入率		%	60.4	62.0	59.3	58.7	60.1
定期健康診断受診率			%	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0

※集計対象範囲：NIPPO

労働災害

項 目			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労災死傷者数 ※1	直接雇用者	死亡	人	0	0	0	1	0
		休業	人	2	1	2	2	1
		小計	人	2	1	2	3	1
	請負作業者	死亡	人	0	0	0	1	3
		休業	人	21	16	17	15	21
		小計	人	21	16	17	16	24
	合計		人	23	17	19	19	25
	度数率※2			1.32	0.88	1.06	1.04	1.41
強度率※3			0.04	0.01	0.01	0.87	1.76	

※1 労働災害死傷者数の対象を休業4日以上から休業1日以上に変更したため、2019年度より再算定を実施

※2 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す

※3 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す

※集計対象範囲：NIPPO

当社は、CSR(企業の社会的責任)の観点から、以下のとおりステークホルダーの期待や関心を理解するための機会を設けています。

ステークホルダー	ステークホルダーとの主な対話の方法・機会	主な対話窓口
 お客様	● 日常の営業活動 ● WEBサイト ● 展示会への出展 ● 問い合わせ窓口	営業部門 技術部門 総務部門
 従業員	● 日々の会話 ● イン트라ネット ● 目標設定時や自己申告時の面談 ● 労使会議・労使協議の実施 ● 社内イベント	全 部 門 人事部門 総務部門
 地域社会	● 社会貢献活動(清掃等) ● 交通安全啓発活動 ● WEBサイト ● 問い合わせ窓口	総務部門 各 支 店 各事業所 各グループ会社
 NPO	● エコキャップ推進協会(ペットボトルキャップ) ● 「世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」寄付	全 部 門 総務部門 合材部門
 将来世代	● 出前授業 ● 『おしごと年鑑』(書籍)掲載 ● WEBサイト	技術部門 総務部門 合材部門
 業界等	● 各種協会活動への参画 ● 大学との共同研究 ● WEBサイト ● 問い合わせ窓口	工事部門 合材部門 技術部門
 メディア	● プレスリリース ● アンケート対応 ● 取材対応 ● 広告掲載	企画部門 総務部門

第三者意見▶▶



(一般社団法人)日本コンプライアンス&ガバナンス研究所代表理事/会長、駿河台大学名誉教授・博士(経営学)
水尾 順一 氏

略歴：(株)資生堂を経て駿河台大学に移籍、経済経営学部教授、経済研究所長を歴任、この間東京工業大学大学院特任教授、ロンドン大学客員研究員等を兼任し、2018年3月末退職、現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。著書『サステイナブル・カンパニー』(株)宣伝会議など多数

▶ 高く評価できる点

持続可能性を軸に、同社と社会の発展に貢献する姿勢が十分に開示されています。

株式会社NIPPO(以下、同社)はアスファルト舗装工事を中心とする舗装土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト混合物の製造および販売を中核事業とし、加えてマンション開発事業などの不動産事業、土壌浄化事業や海外事業といった戦略事業にも取り組んでいます。

これらビジネスの推進にあたっては、同社の企業理念に基づき、SDGsの具体的取り組みである「低炭素社会の形成」と「循環型社会の形成」の2030年目標達成に向け、事業活動で排出される温室効果ガスの削減による地球温暖化の抑制と産業廃棄物の最終処分率の低減など、全社を挙げた取り組みを進める様子を当レポートから知ることができます。

その他カーボンニュートラル社会の実現に向けて、2022年度にはCO₂フリー電力への切り替えを完了させ、CO₂の排出量を約6.0万t削減しています。また、2024年4月には環境事業部およびカーボンニュートラル推進グループを新設するなど、持続可能な社会の実現に向けて貢献している様子がうかがえます。

こうした取り組みは「エコロジー」と言える省資源・省エネルギー、さらには「エコノミー」ともいえる低コストビジネスの実

現に結び付くことから、環境保全と持続可能な社会の発展に貢献するのみならず、同社ビジネスにおけるコスト削減をつうじた経済性の追求につながり同社の持続可能な発展にも貢献します。

まさにエコロジーとエコノミーの一体化に結び付く活動を実践していることが理解できます。

▶ 今後に期待すること

「心理的安全性」により、ステークホルダーからの信頼回復に結びつくことを祈念します。

冒頭のトップメッセージにもあるような不祥事の未然予防には、同社にも整備されている内部通報制度の取り組みが重要ですが、その運用には、「自由にモノが言える」風通しの良い企業文化が必要です。異変や異常を発見したときに、「Bad News Fast & First(悪い知らせは早く、そして一番に報告する)」のルールが整備され、上司や同僚に安心して相談できる、まずは声をあげることができる倫理的な企業文化があるかどうかポイントとなります。

その前提となるのが、ハーバードビジネススクールのエイミー・エドモンドソン教授が1999年に提唱した「心理的安全性」の概念です。話しやすい環境、自由にモノが言える雰囲気づくりがあれば、相手が聞く耳を持って聞いてくれるという安心感が話す側に生まれ、不安や恐怖心を抱かずに自分の意見を述べ、また疑問を呈することができるというのが「心理的安全性」です。この心理状態により上司と部下の対話が円滑になるのみならず、不祥事の発見や相談・通報の機能が満たされ、倫理的な企業文化の構築につながります。

「心理的安全性」が担保された「倫理的な企業文化」により、従業員やお客様、取引先、地域社会などのステークホルダーからの信頼が高まり、同社の持続可能な発展に結びつくことを心から祈念しております。

▶▶ ご意見をいただいて

水尾先生には、NIPPOの取り組みについての貴重なご意見、また、ステークホルダーからの信頼回復に向けたアドバイスをいただきお礼申し上げます。

当社グループでは、SDGsの具体的取り組みである「低炭素社会の形成」と「循環型社会の形成」の目標達成に向け、事業活動で排出される温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。今回、特集でも取り上げている通り、カーボンニュートラル実現に向けて、気候変動に対するガバナンスとリスク管理を明確にいたしました。今後も目標達成に向けて継続的に取り組んでまいります。

水尾先生から、不祥事の未然予防に対するアドバイスを頂きましたが、当社グループがこれからも社会の一員として期待される役割を果たすため、また、ステークホルダーからの信頼を回復するためにも、当レポートの情報をさらに充実させるとともに、「自由にモノが言える風通しの良い会社」を目指し、CSR意識向上に向け取り組んでまいります。



管理第一本部 総務部長
大塚 俊幸